

資料3

第4次甲斐市行政改革

令和3年度 実績報告書

総合戦略部 経営戦略課

目次

1 健全な財政運営

(1) 自主財源の確保

市税等の収納率の向上に向けた取組の推進

1.市税	収納課	P 1
2.国民健康保険税	収納課	P 2
3.後期高齢者医療保険料	保険課	P 3
4.介護保険料	長寿推進課	P 4
5.保育料	子育て支援課	P 5
6.住宅使用料	建設課	P 6
7.学校給食費	学校教育課	P 7
8.公債権等の徴収体制の向上	市税等収納対策部会事務局	P 8
9.受益者負担の適正化	経営戦略課	P 9
10.ふるさと応援寄附金の拡大	経営戦略課	P 10
	秘書課	P 11
11～14.広告事業による収入確保	総務課	P 12
	市民戸籍課	P 13
	議会事務局	P 14
15.ガバメントクラウドファンディングの活用	経営戦略課	P 15
16.償却資産課税の適正化	税務課	P 16
17.基金の有効活用	財政課	P 17
18.未利用公有財産の整理・処分	総務課	P 18

(2) 計画的・効率的な財政運営

19.中期的な財政管理	財政課	P19
20.地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表・分析	財政課	P20
21.効率的・効果的な予算編成の選択	財政課	P21
22.財政指標等の分析・活用	財政課	P22

(3) 公営企業の経営健全化		
23.水道経営戦略の推進	上下水道業務課	P23
24.水道有収率の向上	上下水道工務課	P24
25.下水道接続率の向上	上下水道工務課	P25
使用料等の収納率向上		
26.水道料金	上下水道業務課	P26
27.下水道使用料	上下水道業務課	P27
28.下水道受益者負担金	上下水道業務課	P28
29.合併浄化槽使用料	環境課	P29
30.合併浄化槽分担金	環境課	P30
使用料等の定期的な見直し		
31.水道料金	上下水道業務課	P31
32.下水道使用料	上下水道業務課	P32
33.合併浄化槽使用料	環境課	P33
34.下水道使用料の徴収事務委託	上下水道業務課	P34
2 職員の人材育成と適切な定員管理		
(1) 人的資源の強化と適切な定員管理		
35.定員適正化計画の推進	人事課	P35
36.人事評価制度の充実	人事課	P36
37.部局・課ごとの目標管理	人事課	P37
38.計画的な人材育成	人事課	P38
39.時間外勤務の削減	人事課	P39
(2) 組織力の強化と働きやすい職場環境の整備		
40.時代に即した組織機構の見直し	総務課	P40
41.横断的なプロジェクトチームの活用	経営戦略課	P41
42.職員提案制度の充実	人事課	P42
43.職員再任用制度の活用	人事課	P43
	スマートプロジェクト推進課	P44
44～46.テレワークの推進	総務課	P45
	人事課	P46
47.女性管理職の登用	人事課	P47

3 効率的・効果的な事業の推進

(1) 質の高い行政サービスの提供

指定管理者制度の活用

48.双葉登美団地地域し尿処理場	上下水道工務課	P48
49.コミュニティーホール双葉	農林振興課	P49
50.双葉農の駅	農林振興課	P50
51.甲斐敷島梅の里クラインガルテン	農林振興課	P51
52.神明温泉志麻の湯	市民活動支援課	P52
53.百楽泉	市民活動支援課	P53
54.釜無川レクリエーションセンター	市民活動支援課	P54
55.双葉共同福祉施設	市民活動支援課	P55
56.志麻の里ことぶきセンター	長寿推進課	P56
57.甲斐市やすらぎ聖苑	市民活動支援課	P57
58.竜王西保育園	子育て支援課	P58
59.敷島B&G海洋センター	スポーツ振興課	P59
60.双葉B&G海洋センター	スポーツ振興課	P60
61.玉幡公園総合屋内プール	スポーツ振興課	P61
62.双葉ふれあい文化館	生涯学習文化課	P62
63.学校給食調理業務の民間委託	学校教育課	P63
64.保育園の民設民営化	子育て支援課	P64
65.納付方法の充実	収納課	P65
66.おくやみ支援コーナーの実施	市民戸籍課	P66
67.こども医療費助成制度の充実	子育て支援課	P67
68.ネウボラ推進プロジェクトの実施	健康増進課	P68
69.Wi-Fiサービスの提供	図書館	P69
70.図書館の開館時間の延長	図書館	P70
71.子どもの学習支援事業の実施	福祉課	P71
	市民戸籍課	P72
72～74.マイナンバー制度活用の研究	スマートプロジェクト推進課	P73
	総務課	P74
75.窓口申請のデジタル化の検討	スマートプロジェクト推進課	P75
76.内部統制制度の構築	総務課	P76

(2) 協働によるまちづくりの推進		
77.協働のまちづくり基本方針の推進	経営戦略課	P77
78.介護支援ボランティア事業の実施	長寿推進課	P78
79.防災リーダーの育成	防災危機管理課	P79
80.審議会等委員への女性登用	市民活動支援課	P80
81.将来的なごみ処理経費の削減	環境課	P81
82.し尿処理施設の一元化	環境課	P82
83.市民公募制の推進	市民活動支援課	P83
84.パブリックコメントの実施・充実	経営戦略課	P84
85.SNSの活用	秘書課	P85
(3) 業務改善の推進		
86.事務事業評価の実施・公表	経営戦略課	P86
87.一般競争入札の拡大	財政課	P87
	総務課	P88
88～90.節電等の実施	敷島支所市民地域課	P89
	双葉支所市民地域課	P90
91.議案や会議資料の電子化の推進	総務課	P91
92.職員の給与明細電子化	人事課	P92
93.AI・RPAを活用した業務改善の研究	スマートプロジェクト推進課	P93
94.市内交通安全協会3支部の補助金の見直し	防災危機管理課	P94
4 公共施設の適正管理		
(1) 公共施設マネジメントの推進		
95.公共施設等総合管理計画の見直し	経営戦略課	P95
96.公共施設個別施設計画の見直し	経営戦略課	P96
97.学校長寿命化計画の見直し	教育総務課	P97
98.公園施設長寿命化計画の見直し	都市計画課	P98
99.橋梁長寿命化計画の見直し	建設課	P99
100.市営住宅長寿命化計画の見直し	建設課	P100
(2) 公共施設の評価・公表		
101.公共施設等の情報の一元化	経営戦略課	P101
102.施設カルテの作成・公表	経営戦略課	P102
103.公共施設の評価・公表	経営戦略課	P103
104.施設稼働率の向上	経営戦略課	P104

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		市民部・収納課・収納管理係・徴収係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-1	市税等の収納率の向上に向けた取組の推進		
取組項目	1	市税等の収納率の向上（市税）			
⑩（計画）	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	一般会計、各特別会計の歳入の根幹をなす市税等の確保と税負担の公平性の観点から、引き続き納期内納付の促進を図るとともに、積極的な滞納整理等を実施し、収納率向上を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		税込確保のための徴収業務実施	税込確保のための徴収業務実施	税込確保のための徴収業務実施	税込確保のための徴収業務実施
	効果	税込確保・税負担の公平性			
	指標	《指標項目》 市税収納率 上段：現年度分 下段：過年度分	令和2年度実績		令和6年度目標
99.11%			99.31%		
27.41%			27.66%		
⑪（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・口座振替推進及びスマートフォン決済の周知（4、8、10月、12月広報で周知） ・納付方法についてウェブサイトを随時更新（年8回） ・一斉催告（4・9・12・2月）、県税事務所との合同催告（11月）実施 ・収納専門員（徴収アドバイザー）による研修会（6月）、困難案件等の相談会（5回）				

⑨（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			現年：99.14% 過年：30.12%	現年：99.30% 過年：28.78%	現年：99.30% 過年：27.87%	現年：99.31% 過年：27.66%
		実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			現年：99.26% 過年：27.84%			
	要因分析	催告などをきっかけとする滞納者との接触、法令に基づいた滞納処分実施。				
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	算出根拠	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—			—	—	—	
要因分析	算出根拠					
⑫（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 ・オンラインでの預金調査を行うためのシステムを導入し、迅速・効率的に預金調査を行う。（R4.7月から：山梨中央銀行、ゆうちょ銀行、JAバンク）					
作成者	係名	収納管理係・徴収係		氏名	川上恵美・小澤俊和	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		市民部・収納課・収納管理係・徴収係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-1	市税等の収納率の向上に向けた取組の推進		
取組項目	2	市税等の収納率の向上（国民健康保険税）			
⑩（計画）	取組要旨 （要因・達成ビジョン）	一般会計、各特別会計の歳入の根幹をなす市税等の確保と税負担の公平性の観点から、引き続き納期内納付の促進を図るとともに、積極的な滞納整理等を実施し、収納率向上を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		税込確保のための徴収業務実施	税込確保のための徴収業務実施	税込確保のための徴収業務実施	税込確保のための徴収業務実施
	効果	税込確保・税負担の公平性			
	指標	《指標項目》 市税収納率 上段：現年度分 下段：過年度分	令和2年度実績	令和6年度目標	
		94.21%	94.67%		
		31.34%	30.22%		
⑪（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・一斉催告（9・12・2月）、県税事務所との合同催告（11月）実施。 ・収納専門員（徴収アドバイザー）による研修会（6月）、困難案件等の相談会（5回） ・保険課においては、適正な課税客体の把握を図るため不現住調査、社会保険加入者等の資格喪失者調査の毎月実施、税軽減適用の適正化を図るため、未申告者への申告勧奨および早期納付勧奨を実施した。				

⑨（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			現年：94.60%	現年：94.65%	現年：94.66%	現年：94.67%
			過年：31.34%	過年：30.20%	過年：30.21%	過年：30.22%
		実績	現年：94.63%			
			過年：30.17%			
		要因分析	催告などをきっかけとする滞納者との接触、法令に基づいた滞納処分実施。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	
	算出根拠					
	要因分析					
⑫（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 ・オンラインでの預金調査を行うためのシステムを導入し、迅速・効率的に預金調査を行う。（R4.7月から：山梨中央銀行、ゆうちょ銀行、JAバンク）					
作成者	係名 収納管理係・徴収係		氏名 川上恵美・小澤俊和			

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		市民部・保険課・高齢者医療・年金係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-1	市税等の収納率の向上に向けた取組の推進		
取組項目	3	市税等の収納率の向上（後期高齢者医療保険料）			
⑩（計画）	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	一般会計、各特別会計の歳入の根幹をなす市税等の確保と税負担の公平性の観点から、引き続き納期内納付の促進に努めるとともに、徴収対策の一層の推進により、収納率向上を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		5・8・12・3月 催告書の発送 滞納整理	5・8・12・3月 催告書の発送 滞納整理	5・8・12・3月 催告書の発送 滞納整理	5・8・12・3月 催告書の発送 滞納整理
	効果	収納率の向上			
	指標	《指標項目》 収納率	令和2年度実績	令和6年度目標	
現年 99.73%			現年 99.73%		
過年 73.48%			過年 40.00%		
⑪（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 軽減措置が本則に戻り、今年度まで低所得者の保険料額に影響が出る。このため、市ウェブサイト及び広報誌へ掲載し、制度について理解を求め、収納率低下を防止する。 また、納付機会の確保・利便性及び収納率向上を図るため、令和3年4月からコンビニ収納が開始した。市ウェブサイト及び広報紙7月号への掲載、各種通知書へ開始のお知らせを同封し周知を図る。				

⑨（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			現年 99.73%	現年 99.73%	現年 99.73%	現年 99.73%
		実 績	過年 40.00%	過年 40.00%	過年 40.00%	過年 40.00%
			現年 99.69%			
	要 因 分 析		全体としては、コンビニ収納の導入により、納付機会の確保や利便性の向上が図られた。また過年度については、短期被保険者証の交付による納付の催告、保険料徴収業務計画に基づく催告書の発送・訪問徴収を行った。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実 績	—	—	—	—
	算出根拠					
要 因 分 析						
⑩（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 保険料率及び均等割額の改訂により、保険料額が上昇するため、市ウェブサイトや広報誌へ掲載し、改正内容や改正の趣旨について周知を図る。 滞納者に対しては、前年度同様、催告書等の発送及び臨戸訪問により接触を図り、納付催告を実施する。					
	作成者	係名 高齢者医療・年金係	氏名 八巻 加奈			

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		福祉部・長寿推進課・介護保険係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-1	市税等の収納率の向上に向けた取組の推進		
取組項目	4	市税等の収納率の向上（介護保険料）			
⑥（計画）	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	一般会計、各特別会計の歳入の根幹をなす市税等の確保と税負担の公平性の観点から、引き続き納期納付の促進に努めるとともに、徴収対策の一層の推進により、収納率向上を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		5・8・12・3月 催告書の発送 滞納整理	5・8・12・3月 催告書の発送 滞納整理	5・8・12・3月 催告書の発送 滞納整理	5・8・12・3月 催告書の発送 滞納整理
	効果	収納率の向上			
	指標	《指標項目》 収納率	令和2年度実績	令和6年度目標	
現年 99.16%			99.27%		
過年 26.99%			23.12%		
⑦（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・随時、徴収員による臨戸訪問を実施した。滞納整理強化月間においては、催告書等の送付を実施した。 ・利便性および収納率の向上を図るため、令和3年度からコンビニ収納、ペイジーを導入した。市ウェブサイト及び広報誌への掲載、各種通知書にて開始のお知らせを同封し、周知を図った。				

⑧（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			現年 99.16% 過年 26.41%	現年 99.27% 過年 23.12%	現年 99.27% 過年 23.12%	現年 99.27% 過年 23.12%
	指 標 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			現年 99.27% 過年 22.00%			
	要因分析		・全体としては、コンビニ収納、ペイジーの導入により収納率の向上が図られた。また、現年については、納付方法が特徴に切替わる前の普通徴収に滞納がある者へ催告書の送付、徴収訪問を強化した。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—			—	—	—	
算出根拠						
要因分析						
⑨（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 ・賦課通知発送時等に介護保険制度に関する通知文を同封し、介護保険制度を周知する。 ・令和3年度に引き続き、今年度においても滞納整理強化月間における催告書等の送付や臨戸訪問に加え、滞納整理処分（預金差押え等）を実施する。					
	作成者	係名 介護保険係		氏名 輿石 文明		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		福祉部・子育て支援課・保育係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-1	市税等の収納率の向上に向けた取組の推進		
取組項目	5	市税等の収納率の向上（保育料）			
⑥（計画）	取組要旨 （要因・達成ビジョン）	一般会計、各特別会計の歳入の根幹をなす市税等の確保と税負担の公平性の観点から、引き続き納期内納付の促進を図るとともに積極的な滞納整理等に取り組み、収納率向上を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		保育料算定滞納管理	保育料算定滞納管理	保育料算定滞納管理	保育料算定滞納管理
	効果	増収確保・税負担の公平性			
	指標	《指標項目》 市税の収納率 上段：現年度分 下段：過年度分	令和2年度実績	令和6年度目標	
99.71%			99.71%		
38.14%			52.54%		
⑦（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・年3回支払いの児童手当を保育料に充当すると共に、滞納整理強化月間のみならず、日々の徴収業務の強化を行った。 ・公立保育園と連携し、定期的に納付の呼びかけを行った。 ・督促状や催告書の送付を行い、計画的な納付指導を行った。 ・転出や卒園後において、未納額の継続的な納付がされなくなる傾向があることから、手続き時において該当者に対し、催告及び納付計画等の相談を実施した。 				

⑧（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			99.71% 45%	99.71% 52.54%	99.71% 52.54%	99.71% 52.54%
	指 標 績	実 績	99.14% 52.54%	—	—	—
			要因分析 令和3年度の保育料算定において保護者による所得申告がされておらず、最高額の保育料が算定され、継続的な申告啓発や納付相談を実施したが、その債権回収が進まなかった。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	—	—	—	—
			算出根拠			
要因分析		算出根拠				
《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 <ul style="list-style-type: none"> ・保育料の算定において保護者の所得申告（未申告）がされていなかったことから、最高額の月額保育料が算定され、その徴収事務が難航する事案が発生したため、保護者への所得申告の呼びかけを行うとともに適正な保育料算定を行うことで、適正な収納事務及び収納率の向上に努める。 						
作成者		係名 保育係		氏名 櫻田 良文		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		都市建設部・建設課・建設管理係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-1	市税等の収納率の向上に向けた取組の推進		
取組項目	6	市税等の収納率の向上（住宅使用料）			
⑩（計画）	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	一般会計、各特別会計の歳入の根幹をなす市税等の確保と税負担の公平性の観点から、引き続き納期内納付の促進を図るとともに積極的な滞納整理等に取り組み、収納率向上を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		<ul style="list-style-type: none"> ・督促状送付 ・電話催告 ・臨戸徴収 ・個別指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状送付 ・電話催告 ・臨戸徴収 ・個別指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状送付 ・電話催告 ・臨戸徴収 ・個別指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状送付 ・電話催告 ・臨戸徴収 ・個別指導
	効果	増収確保・税負担の公平性			
	指標	《指標項目》 市税の収納率	令和2年度実績	令和6年度目標	
上段：現年度分 下段：過年度分		99.42% 9.72%	100% 10.80%		
⑪（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 滞納者に対して早期の対応を行い、督促状等の送付や電話催告・臨戸訪問、支払計画書・納付確約書の作成及び連帯保証人への納付指導を実施。分納誓約者に対して、確実な納入を促すため、個別相談や指導を実施した。				

⑨（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			99.5% 9.72%	100% 10.23%	100% 10.74%	100% 10.80%
	指 標 績	実 績	100% 10.23%			
			3ヶ月の滞納となった場合、支払計画書・納付確約書作成し、違反した場合は明渡し請求することを徹底した。コロナ禍のため、入居者によっては国等からの給付金があり、収納率向上に繋がったと思われる。			
	要 因 分 析					
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
効果額実績	実 績	—	—	—	—	
算出根拠						
要 因 分 析						
⑩（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 引続き、滞納者に対して早期の対応を行い、督促状等の送付や電話催告・臨戸訪問、支払計画書・納付確約書の作成及び連帯保証人への納付指導を実施する。分納誓約者に対しては、確実な納入を促すため、場合によっては個別相談や指導を実施する。					
作成者	係名 建設管理係		氏名 大柴 俊太郎			

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		教育部・学校教育課・保健給食係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-1	市税等の収納率の向上に向けた取組の推進		
取組項目	7	市税等の収納率の向上(学校給食費)			
⑥(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	一般会計、各特別会計の歳入の根幹をなす市税等の確保と税負担の公平性の観点から、引き続き納期内納付の促進を図るとともに積極的な滞納整理等に取り組み、収納率向上を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		・催告書の発送 ・納付依頼及び相談 ・滞納整理	・催告書の発送 ・納付依頼及び相談 ・滞納整理	・催告書の発送 ・納付依頼及び相談 ・滞納整理	・催告書の発送 ・納付依頼及び相談 ・滞納整理
	効果	収納率の向上			
	指標	《指標項目》 収納率	令和2年度実績	令和6年度目標	
上段：現年度分 下段：過年度分		99.23% 20.37%	99.63% 29.00%		
⑦(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	<p>【R3内容】</p> <p>学校との連携を強化し、学校給食費取扱い担当者(主に教頭)に保護者への納付指導の依頼と、児童手当から給食費を徴収するための同意書及び口座振替の提出の促進に努める。</p> <p>また、少額の未徴収者へは保護者への催告書の発送回数を学期ごとに1回と前年度より増やすと同時に電話での納付依頼を行い、多額の未徴収者の防止に努める。</p>				

⑧(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			現年 99.51% 過年 19.62%	現年 99.53% 過年 19.62%	現年 99.58% 過年 24.31%	現年 99.63% 過年 29.00%
	指標実績	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			現年 99.45% 過年 14.27%			
	要因分析		新型コロナウイルスの影響による経済状況の悪化及び新型コロナウイルスの蔓延防止により、滞納整理が実施出来なかったため、目標が達成出来なかった。			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	効果額実績	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
算出根拠						
要因分析						
⑨(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
	<p>前年度と同様に学校との連携を強化し、保護者への納付指導と児童手当から給食費を徴収するための同意書及び口座振替の提出の促進に努める。また、滞納整理を5月、8月、12月に実施し、未納者との接触を図り、納付依頼と納付相談に努める。</p> <p>新たな取り組みとして、現年度は、住民記録係との連携を強化し転出者の未納の防止に努め、過年度は、不能欠損予定者の実態把握を行い、徴収の強化及び納付相談を実施し、不能欠損額の減額及び徴収率の向上に努める。</p>					
作成者		係名 保健給食係		氏名 島田 さおり		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		市税等収納対策部会事務局（市民部・収納課）			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-1	市税等の収納率の向上に向けた取組の推進		
取組項目	8	公債権等の徴収体制の向上			
⑩（計画）	取組要旨 （要因・達成ビジョン）	各公債権における歳入の確保を目的とし、納期内納付の促進を図り、困難案件等の解決を効率的・効果的に行う。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		延滞金の徴収開始	歳入確保のための徴収業務実施	歳入確保のための徴収業務実施	歳入確保のための徴収業務実施
	効果	歳入確保・債権管理の適正な運用			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
		公債権の適正管理	—	公債権の適正管理	
⑪（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・収納対策本部会において、公債権徴収体制について検討・協議し、R4～5年度に収納課、保険課、長寿推進課、子育て支援課において債権整理を進め、R6年度以降に市に適した債権の管理体制を検討することとなった。				

⑨（検証）	実施状況	C	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	自主財源確保検討	債権整理	債権整理	公債権の適正管理
	要因分析	令和5年度までの方向性検討				
	要因分析	収納対策本部会議において、令和5年度までに収納課・保険課・長寿推進課・子育て支援課において債権整理を行うことを決定した。				
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	—	—	—	—
	算出根拠					
	要因分析					
⑫（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 ・収納課を中心に各課の債権管理状況を確認。 ・各課で把握している課題や債権整理に必要なノウハウを共有し、限られた職員数で債権整理を進める。					
作成者		係名	市税等収納対策部会事務局	氏名	小澤 俊和	

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・経営戦略課・経営企画係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-2	受益者負担の適正化に向けた取組		
取組項目	9	受益者負担の適正化			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	新地方公会計制度の導入、また消費税率の引き上げに伴い、市が提供する行政サービスの性質に応じた受益と負担をより適正な関係とするため、サービスを受ける方(受益者)の負担の基準をより明確化し、施設使用料等の受益者負担について見直し基準を作成するとともに、継続的・定期的に取り組む。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		研究・検討	研究・検討	研究・検討	基準の策定(見直し)と実行
	効果	適正な受益者負担による公平性の確保			
	指標	《指標項目》 見直し基準 (基本方針) の作成	令和2年度実績	令和6年度目標	
研究・検討			基準の策定(見直し)と実行		
⑪(実行)	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》</p> <p>【R3内容】</p> <p>前計画で研究・検討した内容をもとに、見直し基準(使用料及び減免基準の基本方針)案策定のための調査を行った。</p>				

⑨(検証)	実施状況	C	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			研究・検討	研究・検討	研究・検討	基準の策定(見直し)と実行
		実 績	調査研究中			
		要因分析	前計画で研究・検討した内容をもとに、見直し基準(使用料及び減免基準の基本方針)案策定のための調査を行った			
	効果額 実 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
		実 績	—	—	—	—
		算出根拠				
	要因分析					
⑩(改善)	<p>《次年度目標に対する取り組み方針・内容》</p> <p>第15回甲斐市使用料等調査研究会(H31.1.18)において、H31年10月からの消費税増税後3年を目途に再度見直しについて協議することとなり、本年度にコスト方式による使用料の見直しの再度協議を行う。</p>					
作成者		係名 経営企画係		氏名 石原 大助		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・経営戦略課・ふるさと納税推進係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-3	多様な財源の確保		
取組項目	10	ふるさと応援寄附金の拡大			
①(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	市の魅力や特産品を全国的にアピールするとともに、自主財源を積極的に確保するため、特典品を充実及び各種広告事業を展開を図り、ふるさと応援寄附金の増額をめざす。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		特典品の充実 広告事業実施	特典品の充実 広告事業実施	特典品の充実 広告事業実施	特典品の充実 広告事業実施
	効果	自主財源の積極的な確保			
	指標	《指標項目》 自主財源の確保 (ふるさと応援寄 附金額(個人・企 業版))	令和2年度実績	令和6年度目標	
			755,688千円	1,110,000千円	
②(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・ポータルサイトを4サイト増加させ、10サイトとした。市の知名度及び市特産品認知度を向上させ、寄附金の増収を図るため、SNSを活用した広告や、寄附者に対しメッセージカードの送付等を行い、リピーターの確保に努めた。				

③(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			特典品の充実 広告事業実施	特典品の充実 広告事業実施	特典品の充実 広告事業実施	特典品の充実 広告事業実施
	指標実績	実績	達成			
		要因分析	特典品を充実させるため、ふるさと納税共通返礼品の取組を進めた。また、ポータルサイト上での広告展開を実施した。			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			900,000千円	1,105,000千円	1,110,000千円	1,110,000千円
	効果額実績	実績	1,143,754千円			
		算出根拠	令和3年度ふるさと応援寄附金額(個人・企業版)			
効果額実績	要因分析	ふるさと納税ポータルサイトを4サイト増加させ、10サイトとしたことにより、寄附金額の増収につながった。				
	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 ・SNSを活用した広告や新たな特典品協力事業者の確保、リピーター創出に向けた取組を継続実施する。また、企業版ふるさと納税制度の促進を図るため、企業訪問等の活動を実施する。					
④(改善)	作成者	係名 ふるさと納税推進係		氏名 宮川佳子		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		秘書課・広聴広報係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-3	多様な財源の確保		
取組項目	11	広告事業による収入確保			
④(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	ホームページ等のバナー広告など、多様な媒体を利用して、広告料収入の拡大を図ります。また、柔軟な発想により、新たな広告媒体や方法等について検討する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		バナー広告収入確保に向け、WEB・SNSや広報誌等様々な媒体における取り組みを継続する。			
	効果	増収確保、経費削減			
	指標	《指標項目》 広告事業による収入額	令和2年度実績	令和6年度目標	
		1,240千円	1,680千円		
⑤(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ◎収入実績額 1,115,000円				
	<ul style="list-style-type: none"> ●バナー広告料 1枠5,000円/月 ●令和3年2月、令和2年度中に掲載契約をしていた24事業者等に案内を送付し、同年3月末までに新規契約を含めた16事業者と契約を行った。 ●4月以降に9事業者と契約し、令和3年度は延べ25事業者と契約を行った。 ●市ウェブサイト、SNS、広報誌において、年間を通じて募集情報を掲載している。 				

実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	b	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施		
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,680千円	1,680千円	1,680千円	1,680千円
	実 績	1,115千円			
要因分析		年間を通じて、市ウェブサイト、SNS、広報誌などを活用し、バナー広告募集情報の掲載を行ったが、事業者からの申込みが目標数に達しなかった。			
効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,680千円	1,680千円	1,680千円	1,680千円
	実 績	1,115千円			
算出根拠		【令和3年度 実績値】 1枠5,000円/月 25事業者 延べ223カ月 合計 1,115,000円			
要因分析		年間を通じて、市ウェブサイト、SNS、広報誌などを活用し、バナー広告募集情報の掲載を行ったが、事業者からの申込みが目標数に達しなかった。			
④(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》				
	<ul style="list-style-type: none"> ●市総合トップページについては、前年度に掲載している事業者に対し、継続での掲載を依頼することで、前年度に引き続いての掲載料収入を目指す。 ●子育て応援サイトについては、市総合ウェブサイトと比較し閲覧件数が少ないため、バナー広告掲載数も目標数に対して不足している。今後、様々な機会を通じて掲載についてのPRを行い、掲載数の増加を目指していく。 ●市ホームページ自体の知名度向上に向けて、各種媒体を活用しPRを図っていく。 ●新規の広告社を募るため、市内事業者または市に関わる事業者のうち、ホームページを作成している事業者に積極的なPRを行う。 				
作成者		係名 広聴広報係		氏名 渡辺 充	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・総務課・管理係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-3	多様な財源の確保		
取組項目	12	広告事業による収入確保			
①(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	多様な媒体を利用して、広告料収入の拡大を図る。また、柔軟な発想により、新たな広告媒体や方法について検討する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		新たな広告媒体や方法について検討	新たな広告媒体や方法について検討	新たな広告媒体や方法について検討	新たな広告媒体や方法について検討
	効果	増収確保、市民への周知媒体の確保			
	指標	《指標項目》 広告事業による収入額(千円)	令和2年度実績	令和6年度目標	
		462千円	462千円		
④(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 新館1階エントランスの広告入り市内案内板(シティナビタ)を設置 広告収入:462,000円(35,000円/月×12か月×1.1)				

③(検証)	実施状況	B	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			462千円	462千円	462千円	462千円
		実績	462千円			
		要因分析	契約に基づく収入			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			462千円	462千円	462千円	462千円
		実績	462千円			
		算出根拠	広告収入:462,000円(35,000円/月×12か月×1.1)			
	要因分析	契約に基づく収入				
⑤(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 令和3年度同様、新館1階エントランスの広告入り市内案内板(シティナビタ)を設置し広告収入を得る。 新たな広告媒体や方法については引き続き検討する。					
作成者		係名 管理係		氏名 清水 良一		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		市民部・市民戸籍課・証明係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-3	多様な財源の確保		
取組項目	13	広告事業による収入確保			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	ホームページ等のバナー広告など、多様な媒体を利用して、広告料収入の拡大を図る。また、柔軟な発想により、新たな広告媒体や方法等について検討する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		広告事業実施	広告事業実施	広告事業実施	広告事業実施
	効果	増収確保、経費削減			
	指標	《指標項目》 広告事業による収入額等	令和2年度実績	令和6年度目標	
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	【R3内容】 (封筒) 4月27日納品 5月より広告入り封筒を窓口活用しPRを実施 12月～封筒寄附業者の申込み 3月 封筒寄附業者社→広告審査委員会依頼→封筒寄附業者8社決定 納品スケジュール等作成 (広告付き番号案内システム) 年間を通じて募集				

◎(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			420,000円【封筒】 66,000円【広告付 き番号案内システム】	420,000円【封筒】 66,000円【広告付 き番号案内システム】	420,000円【封筒】 66,000円【広告付 き番号案内システム】	420,000円【封筒】 66,000円【広告付 き番号案内システム】
	指 標 績	実 績	420,000円【封筒】 66,000円【広告付 き番号案内システム】			
			要因分析 封筒寄附：寄附業者8社から、420,000円相当の封筒を受領 広告付き番号案内システム：一者と契約し、広告料を収受			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			420,000円【封筒】 66,000円【広告付 き番号案内システム】	420,000円【封筒】 66,000円【広告付 き番号案内システム】	420,000円【封筒】 66,000円【広告付 き番号案内システム】	420,000円【封筒】 66,000円【広告付 き番号案内システム】
	効果額実績	実 績	420,000円【封筒】 66,000円【広告付 き番号案内システム】			
			算出根拠 封筒寄附：1枚7円相当×6万枚＝420,000円相当 広告付き番号案内システム：モニター放映料年額66,000円			
要因分析	要因分析	封筒寄附：寄附業者8社から、420,000円相当の封筒を受領 広告付き番号案内システム：一者と契約し、広告料を収受				
		《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 次年度以降も確実な掲載ができるよう企業の確保に努める。				
作成者		係名 証明係		氏名 久津間 美幸		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		議会事務局・庶務議事係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-3	多様な財源の確保		
取組項目	14	広告事業による収入確保			
④(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	年4回発行している「議会だより」に有料広告2枠を掲載し、自主財源の確保に努める。また、掲載枠増についても検討を進めていく。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		財源確保	掲載枠検討	財源確保	財源確保
	効果	自主財源確保			
	指標	《指標項目》 広告事業による収入額 (現状のまま2枠は確保し財源確保は維持する)	令和2年度実績	令和6年度目標	
160千円			160千円		
⑤(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】年4回の確実な掲載確保に向け、現在の掲載企業への意向調査及び確認を行う。				

実施状況	A	A: 実施済み B: 一部実施済み C: 調査研究中 D: 未実施			
	取組状況	a	a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 未実施		
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		160千円	160千円	160千円	160千円
指 標 績	実 績	160千円			
		要因分析	年4回の確実な掲載確保に向け、現在の掲載企業への意向調査及び確認を行った。		
効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		160千円	160千円	160千円	160千円
効果額実績	実 績	160千円			
		算出根拠	1枠20,000円×2枠×4回		
指 標 績	実 績	160千円			
		要因分析	年4回の確実な掲載確保に向け、現在の掲載企業への意向調査及び確認を行った。		
⑥(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 次年度以降も確実な掲載ができるよう企業の確保に努める。				
	作成者	係名 庶務議事係		氏名 森田 公	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・経営戦略課・ ふるさと納税推進係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-3	多様な財源の確保		
取組項目	15	ガバメントクラウドファンディングの活用			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	自治体が抱える課題解決に向け、寄附金の用途をより具体的にプロジェクト化し、ポータルサイトを介して不特定多数の寄附者からふるさと納税の制度により資金調達を行う。 関係人口の創出・拡大と新たな財源確保に向けた取組は、総合計画及び総合戦略に掲げられており、ガバメントクラウドファンディングに関する事務処理要領を制定。自主財源確保のためにも積極的な導入を行う。			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	スケジュール	周知及び調査研究	システムの整備・構築	活用の周知	活用の周知
	効果	自主財源の確保及び関係人口の創出			
	指標	《指標項目》クラウドファンディング活用件数	令和2年度実績	令和6年度目標	
		0件	実施		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ガバメントクラウドファンディング事務処理要領の周知を図るとともに、実施可能なふるさと納税ポータルサイト及び、本市のふるさと納税システム改修の必要性について調査研究を行った。				

⑨(検証)	実施状況	C	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	b	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			周知及び調査研究	システムの整備・構築	活用の周知	活用の周知
		実 績	調査研究実施			
		要 因 分 析	現行システム（ふるさと納税）との併用、また、改修の要否について多くの課題があり、先進事例を参考に調査を進める必要がある。			
	効 果 額 実 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
		実 績	—	—	—	—
		算 出 根 拠				
要 因 分 析						
⑩(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 引き続き、ガバメントクラウドファンディング事務処理要領の周知を図るとともに、活用可能な施策等について調査研究を実施し、各部署への活用を促す。					
	作 成 者	係名 政策戦略係		氏名 森田 健一		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		市民部・税務課・資産税係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-3	多様な財源の確保		
取組項目	16	償却資産課税の適正化			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	<p>固定資産税は税収入の4割を占める税である。償却資産はそのうちの2割を占めるが、土地・家屋と比較して課税客体の把握が困難であり、また制度の認知度も不足しているのが現状である。</p> <p>また、未申告者への勧奨や対象資産の正確な把握を行うことにより、潜在的な課税客体を掘り起こす余地が最もある資産でもある。</p> <p>については、他の納税者との公平性の観点からも、より一層の周知を行うことで、適正な課税を図り、税収確保に努める。</p>			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		課税客体の 確実な把握	課税客体の 確実な把握	課税客体の 確実な把握	課税客体の 確実な把握
	効果	適正課税による自主財源の確保および公平性の確保			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
償却資産の 適正課税		申告件数1497件	課税客体の確実な把握		
⑪(実行)	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》</p> <p>【R3内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報収集の強化 法人台帳、企業情報冊子の確認を継続。現地調査の実施。 未申告者への勧奨 申告書の提出がない者の把握、勧奨を実施。 制度の積極的周知 広報誌への掲載による周知。 市関係事業などに係る内部調整 バイオマス発電設備など市が関係するものについて、関係課に協力要請 				

◎(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			課税客体の確 実な把握	課税客体の確 実な把握	課税客体の確 実な把握	課税客体の確 実な把握
		実 績	情報収集、制度 周知、申告勧奨			
		要因分析	情報収集の強化、未申告者への勧奨、制度の積極的周知、市関係事業などに係る内部調整を実施した。			
	効果額 実 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
		実 績	—	—	—	—
		算出根拠	/			
	要因分析	/				
⑬(改善)	<p>《次年度目標に対する取り組み方針・内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人情報の把握 法人台帳などの確認、現地調査などを継続。 未申告者への勧奨 申告書の提出がない者への勧奨を継続。勧奨方法の検討。 制度の周知方法の検討 HP掲載、リーフレット作成、家屋調査時の説明などによる周知。 市関係事業などに係る内部調整 関係課からの情報収集により、対象資産を確実に把握。 太陽光発電施設などの把握 情報収集を強化し、申告状況の確認を実施 					
作成者	係名 資産税係			氏名 清水 隆		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・財政課・財政係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-3	多様な財源の確保		
取組項目	17	基金の有効活用			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	<p>将来の財政運営を考慮すると、普通交付税の合併算定替の終了に伴い普通交付税が減少していることや、少子化に伴う生産年齢人口の減少による減収などから、厳しい財政運営となることが想定される。</p> <p>このため、安定的な財政基盤を維持するため、歳出節減に努めることは元より、新たな自主財源の創出と確保に努める必要がある。</p>			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		基金の有効活用の検討	基金の有効活用の検討	基金の有効活用の検討	検討結果の取りまとめ
	効果	自主財源の確保			
	指標	《指標項目》 各種基金の存廃の検討や運用方法などの見直し	令和2年度実績	令和6年度目標	
—			検討結果の取りまとめ		
⑪(実行)	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】</p> <p>令和3年度までは、予算編成において財政調整基金を財源としていたが、これまでの基金の活用状況等を確認し、令和4年度以降、更に基金を有効活用することを目的に、基金に依存しない予算編成とする見直しを行った。</p>				

⑨(検証)	実施状況	C	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			基金の有効活用の検討	基金の有効活用の検討	基金の有効活用の検討	検討結果の取りまとめ
	指 標 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			基金の有効活用の検討			
	要 因 分 析		これまでの基金の活用状況等を確認し、令和4年度以降、更に基金を有効活用することを目的に、基金に依存しない予算編成とする見直しを行った。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—			—	—	—	
算出根拠						
要 因 分 析						
⑫(改善)						
<p>《次年度目標に対する取り組み方針・内容》</p> <p>基金条例に基づき設置されている、全基金の有効活用を今後検討するため、活用事例や運用基準などの必要な情報収集を引き続き行っていく。</p>						
作成者		係名 財政係		氏名 早川 要子		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・総務課・管理係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(1)	自主財源の確保		
		-4	公有財産の利活用		
取組項目	18	未利用公有財産の整理・処分			
⑥(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	市が普通財産として所有する土地等について、資産価値が見出せる物件については、公売等を実施し、自主財源の確保と管理経費の削減を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		毎年未利用地の公売を実施する	毎年未利用地の公売を実施する	毎年未利用地の公売を実施する	毎年未利用地の公売を実施する
	効果	増収確保、経費削減			
	指標	《指標項目》 未利用地の売却額 (新たな賃貸料を含む) (単位：千円)	令和2年度実績	令和6年度目標	
		13,448千円	15,000千円		
⑦(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 売却予定地に売地看板を設置 ・不動産公売：8,770,000円 ・不動産貸付：2,377,890円 ・合計：11,147,890円				

③(検証)	実施状況	B	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			10,000千円	12,000千円	13,500千円	15,000千円
		実 績	11,148千円			
		要因分析	・不動産公売：8,770千円 ・不動産貸付：2,378千円 ・合計：11,148千円			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			1,000千円	2,000千円	3,500千円	5,000千円
		実 績	1,148千円			
		算出根拠	R3実績 R3目標 効果額実績 11,148千円－10,000千円＝1,148千円			
	要因分析	不動産貸付収入が目標を上回った				
④(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 未利用地の売却を進める					
作成者		係名 管理係		氏名 清水 良一		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・財政課・財政係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(2)	計画的・効率的な財政運営		
		-1	中期的な財政管理		
取組項目	19	中期的な財政管理			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	変貌する社会情勢等に対応するため、中期的な展望に立って、限られた財源の効果的な運用が図られるよう、中期財政計画の策定、随時見直しを行い、計画的で持続可能な財政運営に努める。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		令和4年度～8年度までの財政計画策定	令和5年度～9年度までの財政計画策定	令和6年度～10年度までの財政計画策定	令和7年度～11年度までの財政計画策定
	効果	計画的な財政運営と健全財政の維持			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
		中期的財政計画の策定	策定済	前年度に作成した中期財政計画の更新	
⑪(実行)	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】</p> <p>中期的な観点から財政の健全化を確保するため、各所属に対し、予算編成方針の周知やヒアリング等を通して財源確保への意識を高め、一般財源の抑制に努めた。 また、令和3年6月に各所属へ概算予算要求書の作成を依頼し、総合戦略部長ヒアリングを実施し、その取りまとめ結果に基づき、中期的な財政見通しの更新を行った。</p>				

⑨(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			令和4年度～8年度までの財政計画策定	令和5年度～9年度までの財政計画策定	令和6年度～10年度までの財政計画策定	前年度に作成した中期財政計画の更新
	指 標 績	実 績	令和4年度～8年度までの財政計画策定			
			<p>中期的な観点から財政の健全化を確保するため、各所属に対し、予算編成方針の周知やヒアリング等を通して財源確保への意識を高め、一般財源の抑制に努めた。 また、令和3年6月に各所属へ概算予算要求書の作成を依頼し、総合戦略部長ヒアリングを実施し、その取りまとめ結果に基づき、中期的な財政見通しの更新を行った。</p>			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
算出根拠						
要因分析						
<p>《次年度目標に対する取り組み方針・内容》</p> <p>中期的な観点から財政の健全化を確保するため、一般財源の抑制に努める。 また、各所属へ概算予算要求書の作成を依頼し、総合戦略部長ヒアリングを実施する。その取りまとめ結果に基づき、中期的な財政見通しの更新を行う。</p>						
作成者		係名 財政係		氏名 早川 要子		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・財政課・財政係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(2)	計画的・効率的な財政運営		
		-2	地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表・分析		
取組項目	20	地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表・分析			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	財政の透明性を高め、市民に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来の単式簿記による予算・決算制度に加え、統一的な基準による財務書類等を作成し、公表するとともに現状分析を行う。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		令和2年度財務書類の策定	令和3年度財務書類の策定	令和4年度財務書類の策定	令和5年度財務書類の策定
	効果	財政の透明性確保と類似団体との比較			
	指標	《指標項目》 地方公会計制度による財務書類等の策定	令和2年度実績	令和6年度目標	
策定済			前年度決算に基づく策定		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】				
	令和2年度決算について統一的な基準による財務書類等を作成し、ホームページで公表した。 また、併せて、当該年度の歳入歳出（性質別、目的別等）決算に対する現状分析を行った。				

⑨(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			令和2年度財務書類の策定	令和3年度財務書類の策定	令和4年度財務書類の策定	前年度決算に基づく策定
	指 標 績	実 績	令和2年度財務書類の策定			
			要因分析 令和2年度決算について統一的な基準による財務書類等を作成し、ホームページで公表した。併せて、当該年度の歳入歳出（性質別、目的別等）決算に対する現状分析を行った。			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	指 標 績	実 績	—	—	—	—
			算出根拠			
指 標 績	実 績	算出根拠				
		要因分析				
⑫(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
	令和3年度決算について統一的な基準による財務書類等を作成し、ホームページで公表する。 また、併せて、当該年度の歳入歳出（性質別、目的別等）決算に対する現状分析を行う。					
作成者		係名 財政係		氏名 早川 要子		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・財政課・財政係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(2)	計画的・効率的な財政運営		
		-3	効率的・効果的な予算編成の選択		
取組項目	21	効率的・効果的な予算編成の選択			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	市税や地方交付税等の一般財源の減少が予想される中で、社会保障費などの義務的経費の増加が見込まれ、財政環境はますます厳しい状況に傾くことから、より効率的・効果的な予算編成を行い、健全財政の維持を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		予算編成の選択	予算編成の選択	予算編成の選択	予算編成の選択
	効果	適正な予算編成、健全財政の維持、事業見直しの促進、予算の重点化			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
予算編成方法		予算要求額を上限とした予算を編成	財政健全化に努めた予算編成		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】				
	<p>令和4年度予算編成に向け、令和3年6月に各所属へ依頼した概算要求書の作成に際し、各部署等において実施する事業、年度等の調整を求めたうえで総合戦略部長ヒアリングを行った。</p> <p>その後、必要な事業費及び財源を精査した中で、枠配分の必要性等を見極め、効率的・効果的な予算編成の選択を行った。</p>				

実施状況	B	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施		
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		予算編成の選択	予算編成の選択	予算編成の選択	財政健全化に努めた予算編成
指 標 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		予算編成の選択			
要 因 分 析		令和4年度予算編成に向け、令和3年6月に各所属へ依頼した概算要求書の作成に際し、各部署等において実施する事業、年度等の調整を求めたうえで総合戦略部長ヒアリングを行った。その後、必要な事業費及び財源を精査した中で、枠配分の必要性等を見極め、効率的・効果的な予算編成の選択を行った。			
効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		-	-	-	-
効果額実績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		-	-	-	-
算出根拠					
要 因 分 析					
《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
<p>令和5年度予算編成に向け、各所属へ依頼する概算要求書の作成に際し、各部署等において実施する事業、年度等の調整を求め。</p> <p>また、令和6年度以降についても、中長期的な視野で事業全体の内容等を検討したうえで概算要求額を積算するよう部長会議等において依頼する。</p> <p>その後、総合戦略部長ヒアリングを実施し、必要な事業費及び財源を精査した中で、枠配分の必要性等を見極め、効率的・効果的な予算編成の選択を行う。</p>					
作 成 者		係名 財政係		氏名 早川 要子	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・財政課・財政係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(2)	計画的・効率的な財政運営		
		-4	財政指標等の分析・活用		
取組項目	22	財政指標等の分析・活用			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	地方財政状況調査(決算統計)や健全化判断比率、財務書類の作成などから、財政指標を算出し本市の財政状況を的確に把握、分析することで、財政計画等に反映し、健全財政の維持に努める。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		令和2年度決算の分析	令和3年度決算の分析	令和4年度決算の分析	令和5年度決算の分析
	効果	財政状況の分析、健全財政の維持			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
		主要な財政指標の策定	財政指標を参考に した財政計画を策定	財政指標を参考に した財政計画の策定	
⑪(実行)	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】</p> <p>地方財政状況調査(決算統計)や健全化判断比率等の財政指標を的確に算出し、その指標を踏まえた中で中期的な財政計画を策定した。</p>				

⑨(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			令和2年度決算の分析	令和3年度決算の分析	令和4年度決算の分析	財政指標を参考に した財政計画の策定
		実 績	令和2年度決算の分析			
		要因分析	経常収支比率:81.6%、実質公債費率:6.1%、 将来負担比率:-、財政力指数:0.614、財政調整基金残高: 4,480百万円			
	効果額 実 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			-	-	-	-
		実 績	-	-	-	-
		算出根拠				
	要因分析					
⑩(改善)	<p>《次年度目標に対する取り組み方針・内容》</p> <p>地方財政状況調査(決算統計)や健全化判断比率等の財政指標を的確に算出し、その指標を踏まえた中で中期的な財政計画を策定する。</p>					
作成者		係名 財政係		氏名 早川 要子		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		公営企業部・上下水道業務課・上水道総務係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(3)	公営企業の経営健全化		
		-1	健全経営に向けた取組の推進		
取組項目	23	水道経営戦略の推進			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	老朽化する水道施設は計画的な更新が必要であるが、一方で、今後少子高齢化等の影響から給水収益の減少傾向が見込まれる。水道事業の経営健全化を維持するうえで必要な「経営戦略及びアセットマネジメント計画」の見直しや検証を行い、今後の経営安定と市民への安定供給へとつなげる。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		経営戦略の見直し	研究検討	研究検討	研究検討
	効果	公営企業（水道事業）の経営健全化			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
		経営戦略の推進	中間見直し検討	研究検討	
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・年3回の水道審議会の開催により、「経営戦略及びアセットマネジメント計画」の中間見直しを実施				

◎(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	経営戦略の見直し	研究検討	研究検討	研究検討
	要因分析		水道審議会に諮り、「経営戦略及びアセットマネジメント計画等」の中間見直しを行った。			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	—	—	—	—
	算出根拠		/			
	要因分析		「経営戦略及びアセットマネジメント計画」の中間見直しの中で、令和7年度に約30%の料金値上げの必要があるとしているため、効果額は今後算出する予定である。			
	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
⑫(改善) 「経営戦略及びアセットマネジメント計画」の中間見直しを踏まえ、水道の安定供給と経営健全化の維持について調査検討を行う。						
作成者		係名 上水道総務係	氏名 藤井 亮一			

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		公営企業部・上下水道工務課・上水道施設係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(3)	公営企業の経営健全化		
		-1	健全経営に向けた取組の推進		
取組項目	24	水道有収率の向上			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	水道事業の健全化のための収益の確保は必要不可欠である。漏水調査による漏水箇所の早期発見及び修繕を行うこと、また老朽管の布設替を計画的に実施することで無効水量を抑え有収水量を向上させていく。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		漏水修繕及び老朽管布設替	漏水修繕及び老朽管布設替	漏水修繕及び老朽管布設替	漏水修繕及び老朽管布設替
	効果	水道事業の経営健全化のための財源強化			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
水道有収率		89.25%	89.49%		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	【R3内容】 ・漏水調査の実施により、2件の修繕を実施した。 ・老朽化した管路L=1015.26mの布設替工事を実施した。				

⑨(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			89.25%	89.33%	89.41%	89.49%
	指標実績	実績	87.88%			
			要因分析 漏水修繕や老朽管の布設替工事を順次実施しているが、把握できない部分での漏水等の無効水量が増加したため。			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実績	—	—	—	—
			算出根拠			
要因分析	算出根拠					
	要因分析					
⑫(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
	・漏水調査を実施し漏水箇所をする。 ・老朽化した管路の布設替工事を実施する。					
作成者		係名 上水道施設係		氏名 深澤 勇也		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		公営企業部・上下水道工務課・下水道施設係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(3)	公営企業の経営健全化		
		-1	健全経営に向けた取組の推進		
取組項目	25	下水道接続率の向上			
⑨(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	<p>下水道への接続については、供用開始後1年以内に実施することが市条例で義務づけられている。経済的理由などから接続がなされない方へ、戸別訪問及び接続啓発通知を発送し、水循環基本法及び水質汚濁防止法の生活排水による汚濁低減の責務への理解を求め、接続を促している。</p> <p>令和2年から公営企業会計に移行したことに伴い、下水道使用料を確保し安定した経営を実施するため、下水道の接続率を高め使用料の確保に努める。</p>			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		接続通知 自治会依頼 戸別訪問	接続通知 自治会依頼 戸別訪問	接続通知 自治会依頼 戸別訪問	接続通知 自治会依頼 戸別訪問
	効果	増収確保、公営企業会計の健全化			
	指標	《指標項目》 下水道接続率	令和2年度実績	令和6年度目標	
85.39%			87.77%		
⑩(実行)	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》</p> <p>【R3内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未接続世帯への接続依頼通知を実施したが、職員による戸別訪問業や各種イベント等での啓発活動はコロナ禍により実施できなかった。 				

⑪(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	b	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			85.90%	86.00%	87.00%	87.77%
	指標実績	実績	86.31%			
			<p>未接続世帯への接続依頼通知を発送し、水循環基本法及び水質汚濁防止法の生活排水による汚濁低減の責務への理解を求め、接続を促した。</p> <p>※実績値は3月集計値とする。</p>			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実績	—	—	—	—
			算出根拠			
要因分析		算出根拠				
要因分析		算出根拠				
⑫(改善)	<p>《次年度目標に対する取り組み方針・内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> 未接続世帯への接続依頼通知、自治会における回覧通知の協力依頼を実施し、また、職員による戸別訪問や指定工事店による営業や各種イベント等で啓発活動を実施する。 					
作成者		係名 下水道施設係		氏名 天野 真		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		公営企業部・上下水道業務課・経理徴収係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(3)	公営企業の経営健全化		
		-2	使用料等の収納率の向上		
取組項目	26	使用料等の収納率向上（水道料金）			
⑤（計画）	取組要旨 （要因・達成ビジョン）	水道事業の経営健全化のため収益の確保は必要不可欠である。今後においても滞納整理や給水停止措置などにより収納率向上を図っていく。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		滞納整理等の実施	滞納整理等の実施	滞納整理等の実施	滞納整理等の実施
	効果	使用料等の収納率向上（上水道料金）			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
水道料金の収納率向上		99.25%	99.29%		
⑥（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 滞納者への滞納整理（臨戸訪問・電話催告）及び給水停止を実施。 竜王・双葉地区については、甲斐市水道事業において料金担当：フジ地中情報に委託している。				

④（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			99.26%	99.29%	99.29%	99.29%
	指 標 績	実 績	99.29%			
			要因分析 滞納者への滞納整理（臨戸訪問・電話催告）及び給水停止を実施したことによる。 収納済額860,593千円／調定額866,732千円=99.29%			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	—	—	—	—
			算出根拠			
⑤（改善）	要因分析	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》				
		滞納者への滞納整理（臨戸訪問・電話催告）及び給水停止を実施。 未納を未然に防ぐため新規水道使用者には口座振替を前提とした受付事務を実施。				
作成者		係名 経理徴収係		氏名 鷹野 美穂		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		公営企業部・上下水道業務課・経理徴収係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(3)	公営企業の経営健全化		
		-2	使用料等の収納率の向上		
取組項目	27	使用料等の収納率向上（下水道使用料）			
⑩（計画）	取組要旨 （要因・達成ビジョン）	下水道事業の経営健全化のため収益の確保は必要不可欠である。今後においても滞納整理や給水停止措置などにより収納率向上を図っていく。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		滞納整理等の実施	滞納整理等の実施	滞納整理等の実施	滞納整理等の実施
	効果	使用料等の収納率向上（下水道使用料）			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
		下水道使用料の収納率向上	98.88%	98.89%	
⑪（実行）	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 滞納者への滞納整理（臨戸訪問・電話催告）を実施。</p> <p>竜王・双葉地区については、甲斐市水道事業（料金担当：フジ地中情報）に委託し、上下水道料金合わせて徴収。 敷島南部地区については、甲府市上下水道局に委託し、上下水道料金合わせて徴収。 敷島南部地区で地下水使用による下水道のみ使用者については、料金徴収は甲斐市水道事業に委託し、滞納整理のみ経理徴収係で対応。</p>				

⑨（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			98.89%	98.89%	98.89%	98.89%
	指標実績	実績	98.85%			
			要因分析 水道料金と併せて徴収しているが、住基登録のない者も多く使用者の無断退去への未納には対処が難しいため。 収納済額557,404千円／調定額563,880千円=98.85%			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実績	—	—	—	—
			算出根拠			
要因分析	算出根拠					
	要因分析					
⑩（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
	経理徴収係が対応している地下水使用の甲斐市下水道のみ使用者について、臨戸訪問・電話催告を定期的の実施する。					
作成者		係名 経理徴収係		氏名 鷹野 美穂		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		公営企業部・上下水道業務課・経理徴収係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(3)	公営企業の経営健全化		
		-2	使用料等の収納率の向上		
取組項目	28	使用料等の収納率向上（下水道受益者負担金）			
⑤（計画）	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	下水道事業の経営健全化のため収益の確保は必要不可欠である。受益者となる市民へは（説明会や窓口対応など）的確な説明に努め、滞納者へは、滞納整理や差押え処分等を実施し納付を促していく。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		滞納整理等の実施	滞納整理等の実施	滞納整理等の実施	滞納整理等の実施
	効果	使用料等の収納率向上（下水道受益者負担金）			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
下水道受益者負担金の収納率向上		99.01%	99.27%		
④（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 滞納者への滞納整理（臨戸訪問・電話催告）を実施。 過年度分の滞納者に対しても催告書送付を実施。				

③（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			99.27%	99.27%	99.27%	99.27%
	指標実績	実績	99.08%			
			要因分析 負担金賦課した土地が売買等で滞納者以外の名義になっていたり、収入が確認できない者等がいたため。 収納済額37,503千円／調定額37,852千円=99.08%			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実績	—	—	—	—
			算出根拠			
要因分析	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
	現年度における未納金額を極力当該年度に納付させるよう、2～3期末納が続いたところで催告書を送付するとともに、臨戸訪問を実施する。 過年度分については、財産調査・差押え処分を実施し、納付を促していく。					
作成者		係名 経理徴収係		氏名 鷹野 美穂		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		生活環境部・環境課・環境保全係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(3)	公営企業の経営健全化		
		-2	使用料等の収納率の向上		
取組項目	29	使用料等の収納率向上（合併浄化槽使用料）			
④（計画）	取組要旨 （要因・達成ビジョン）	公営企業会計・特別会計の安定的な経営を確保するため、市税等収納対策本部による収納率目標管理等をさらに強化する中で、引き続き納期内納付の促進と積極的な滞納整理に取り組み、収納率向上を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	効果	収納率の向上			
	指標	《指標項目》 使用料収入済金額÷使用料調定金額×100	令和2年度実績		令和6年度目標
			99.62%		100%
⑤（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・目標である収納率100%を目指し、滞納者について通知・電話・訪問による督促を実施した。				

③（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	100%	100%	100%	100%
	要因分析	滞納者は、離職し生活困窮となり支払いが困難となった。				
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	—	—	—	—
	算出根拠					
	要因分析					
	④（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 目標である収納率100%を目指し、従前どおり、通知・電話・訪問による督促を実施する。滞納者については、生活状況等を確認し分割納付も認めるなかで確実に徴収することを目指す。				
作成者	係名 環境保全係		氏名 根津 秀樹			

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		生活環境部・環境課・環境保全係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(3)	公営企業の経営健全化		
		-2	使用料等の収納率の向上		
取組項目	30	使用料等の収納率向上（合併浄化槽分担金）			
④（計画）	取組要旨 （要因・達成ビジョン）	公営企業会計・特別会計の安定的な経営を確保するため、市税等収納対策本部による収納率目標管理等をさらに強化する中で、引き続き納期内納付の促進と積極的な滞納整理に取り組み、収納率向上を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		滞納整理の実施			
	効果	収納率の向上			
	指標	《指標項目》 使用料収入済金額÷使用料調定金額×100	令和2年度実績		令和6年度目標
85.40%			100%		
⑤（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・目標である収納率100%を目指し、従前どおり通知・電話・訪問による督促を実施した。				

③（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	100%	100%	100%	100%
	要因分析	現年分については、収納率100%であった。過年度分については、滞納者の収入減等を理由とした生活困窮のため徴収できなかった。				
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	-	-	-	-
	算出根拠	/				
	要因分析	/				
	④（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 目標である収納率100%を目指し、従前どおり、通知・電話・訪問による督促を実施する。滞納者については、収入減等を理由とした生活困窮者のため生活状況等を確認し、完納に向け、交渉・指導を継続していく。				
作成者		係名 環境保全係		氏名 根津 秀樹		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		公営企業部・上下水道業務課・上水道総務係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(3)	公営企業の経営健全化		
		-3	使用料等の定期的な見直し		
取組項目	31	使用料等の定期的な見直し(水道料金)			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	令和元年6月検針分から水道料金引上げを実施した。令和3年度には「第2次水道ビジョン」の中間見直しを実施する。水道施設更新計画と財源見通しを把握し、適正な料金改定とその時期を検討していく。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		研究検討	研究検討	研究検討	研究検討
	効果	使用料等の定期的な見直し(上水道料金)			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
水道料金の定期的な見直し		料金改定の検証	研究検討		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	【R3内容】 ・年3回の水道審議会の開催により、「第2次水道ビジョン」の中間見直しを実施				

⑨(検証)	実施状況	C	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			研究検討	研究検討	研究検討	研究検討
	指 標 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			研究検討			
	要因分析		「経営戦略及びアセットマネジメント計画等」の中間見直しを実施する中で、料金改定に向けた検討を行った。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—			—	—	—	
算出根拠		/				
要因分析		「経営戦略及びアセットマネジメント計画等」の中間見直しの中で、令和7年度に約30%の料金値上げの必要があるとしているため、効果額は今後算出する予定である。				
⑫(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
	企業進出等による社会情勢の変化も踏まえ、水道料金の改定率や改定時期についての調査検討を行う。					
作成者		係名 上水道総務係		氏名 藤井 亮一		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		公営企業部・上下水道業務課・下水道総務係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(3)	公営企業の経営健全化		
		-3	使用料等の定期的な見直し		
取組項目	32	使用料等の定期的な見直し(下水道使用料)			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	令和3年度に下水道事業経営戦略を策定する。ここで明らかになる経営見通しや上水道料金、社会経済情勢等を踏まえ、妥当な改定率、実施時期等について研究を深めていく。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		研究検討	研究検討	研究検討	研究検討
	効果	使用料等の定期的な見直し(下水道使用料)			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
		下水道使用料の定期的な見直し	研究検討	研究検討	
⑪(実行)	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》</p> <p>【R3内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道事業を持続的に運営していくための中長期の経営計画となる「経営戦略」を策定した。この経営戦略では、計画期間を10年(令和4~13年度)とし、「計画期間内に使用料単価140円/m³(税抜)を目指し、早期に使用料改定の検討に着手する。」との目標を設定し、「令和5年度中の使用料改定を検討するとともに、その後も定期的な使用料改定の検討を行っていく。」との投資財政計画をまとめた。 				

⑨(検証)	実施状況	C	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	研究検討	研究検討	研究検討	研究検討
	要因分析	令和3年度に「経営戦略」を策定し、料金改定に向けた検討を行った。				
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	—	—	—	—
	算出根拠					
	要因分析					
	⑩(改善)	<p>《次年度目標に対する取り組み方針・内容》</p> <p>令和4年度では、経営戦略で設定した目標等に基づき、経費回収率の向上及び一般会計繰入金削減を図るため、「下水道使用料改定業務委託」を発注し、使用料改定事務に着手する。</p>				
作成者		係名 下水道総務係		氏名 松井 崇		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		生活環境部・環境課・環境保全係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(3)	公営企業の経営健全化		
		-3	使用料等の定期的な見直し		
取組項目	33	使用料等の定期的な見直し(合併浄化槽使用料)			
④(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	各サービスの充実とコスト負担の公平性の観点から、適正な使用料等の見直しを定期的に行い、経営の健全化を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		研究検討	研究検討	事業の継続、使用料について検討	新使用料の決定
	効果	公営企業会計の健全化			
	指標	《指標項目》 ・経営比較分析表による分析	令和2年度実績		令和6年度目標
			研究検討	使用料の改定	
⑤(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 合併浄化槽事業においては、使用料・分担金等の歳入だけでは運営できず、一般会計からの繰入れを行い事業を実施している。経営健全化のため、使用料・分担金等の増額改定について引き続き検討を行う。 ○参考 ・使用料 5人槽 3,520円/隔月 7人槽 4,180円/隔月 10人槽 5,500円/隔月 ・分担金(一括) 5人槽 83,700円 7人槽 104,300円 10人槽 137,500円				

実施状況	C	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施		
指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績	研究検討	研究検討	事業の継続、使用料について検討	使用料の改定
要因分析	目標	合併浄化槽事業においては、使用料・分担金等の歳入だけでは運営できず、一般会計からの繰入れを行い事業を行っている。経営健全化のため、使用料・分担金等の増額改定について引き続き検討を行う。			
	実績	研究検討			
効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績	—	—	—	—
算出根拠	目標	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—
要因分析	目標	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》			
	実績	事務の効率化や維持管理費用等の適正化を目指し、歳出の抑制に取り組む。下水道事業と同様、上水道料金と連動した収納について研究する。			
⑥(改善)	作成者	係名 環境保全係		氏名 根津 秀樹	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		公営企業部・上下水道業務課・下水道総務係			
区分	重点項目	1	健全な財政運営		
	取組方針	(3)	公営企業の経営健全化		
		-3	民間業務委託の推進		
取組項目	34	下水道使用料の徴収事務委託			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	敷島地区の下水道使用料の徴収については、上水道料金と同時徴収できるよう甲府市と協議した末、平成25年度から実施している。実施以降は業務委託について適正に管理していく。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		結果把握と検証	結果把握と検証	結果把握と検証	結果把握と検証
	効果	人件費等費用削減、業務効率化、利用者サービス向上			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
業務委託による 適正管理		6,521千円	結果把握と検証		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	【R3内容】 ・徴収事務委託という目的は達成しており、今後何かを目標に取り組むというものでもないため、引き続き結果把握と検証を行っていく。				

実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施		
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		結果把握と検証	結果把握と検証	結果把握と検証	結果把握と検証
指 標 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		結果把握と検証			
要因分析		下水道使用料の徴収事務を甲府市上下水道局に委託することにより、甲府市水道料金と併せて徴収できるため、安定的に下水道使用料を徴収することができている。			
効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		—	—	—	—
効果額実績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		—	—	—	—
算出根拠		/			
要因分析		/			
⑫(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》				
	徴収事務委託という目的は達成しており、今後何かを目標に取り組むというものでもないため、引き続き結果把握と検証を行っていく。				
作成者		係名 下水道総務係		氏名 松井 崇	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・人事課・人事係			
区分	重点項目	2	職員の人材育成と適切な定員管理		
	取組方針	(1)	人的資源の強化と適切な定員管理		
		-1	定員適正化計画の推進		
取組項目	35	定員適正化計画の推進			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	職員数や業務量のバランスを考慮しながら、「第4次甲斐市定員適正化計画」に基づき、必要に応じた適切な定員管理に努める。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		第4次甲斐市定員適正化計画に基づき、適切な定員管理を目指した取り組みを継続する。			
	効果	職員数の適正化			
	指標	《指標項目》 職員数(単位:人) (上段:正職員) (下段:非常勤職員)	令和2年度実績	令和6年度目標	
441人			472人		
332人			-		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・補欠採用制度等の活用 ・社会人枠、障がい者枠の継続 ・年齢・住所要件などの受験資格の見直し 				

⑨(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			460人 -	464人 -	468人 -	472人 -
	指 標 績	実 績	461人 362人			
			要因分析 第4次甲斐市定員適正化計画及び令和3年度職員採用計画に基づき適切な事務の執行を図った。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			-	-	-	-
	効果額実績	実 績	-	-	-	-
			算出根拠			
要因分析						
⑫(改善)						
《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 第4次定員適正化計画に沿った職員数を確保するための取り組みを継続する。 ・補欠採用制度等の活用 ・社会人枠、障がい者雇用の拡充 ・年齢・住所要件などの受験資格の見直し など						
作成者		係名 人事係		氏名 宮崎 建		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・人事課・人事係			
区分	重点項目	2	職員の人材育成と適切な定員管理		
	取組方針	(1)	人的資源の強化と適切な定員管理		
		-2	人事評価制度の充実		
取組項目	36	人事評価制度の充実			
⑩ (計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	職員の人材育成と業務の資質向上を図るとともに、職員の勤務状況を適切に評価し、人事・給与に反映させるため、人事評価制度を引き続き実施する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		甲斐市職員の人事評価に関する規程、人事評価実施方針等に基づき、適切な運用を図る。			
	効果	人材育成			
	指標	《指標項目》 (上段：業績評価及び勤務態度評価) (下段：能力評価) (単位：ポイント)	令和2年度実績	令和6年度目標	
60.29ポイント			60.00ポイント		
60.7ポイント			60.00ポイント		
⑪ (実行)	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】</p> <p>管理職（評価者）、職員（被評価者）それぞれを対象とした人事評価研修を実施した。 所属ごとに評価者と被評価者間でヒアリングの実施を促し、透明性・公平性の確保に努めた。</p>				

⑨ (検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			60.00ポイント 60.00ポイント	60.00ポイント 60.00ポイント	60.00ポイント 60.00ポイント	60.00ポイント 60.00ポイント
	指 標 績	実 績	60.58ポイント 61.3ポイント			
			要因分析 人事評価研修や部長会議での協議・報告、ヒアリング等を実施し、適切な運用を目指した取り組みを行った。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	—	—	—	—
			算出根拠			
要因分析		算出根拠				
⑫ (改善)						
<p>《次年度目標に対する取り組み方針・内容》</p> <p>管理職（評価者）、職員（被評価者）それぞれを対象とした人事評価研修を実施する。 各所属ごとに評価者と被評価者間でヒアリングを実施し、透明性・公平性の向上を図る。</p>						
作成者		係名 人事係		氏名 宮崎 建		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・人事課・人事係			
区分	重点項目	2	職員の人材育成と適切な定員管理		
	取組方針	(1)	人的資源の強化と適切な定員管理		
		-3	部局・課ごとの目標管理		
取組項目	37	部局・課ごとの目標管理			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	組織としての業務目標を明らかにし、その目標を共有する中で目標を意識した職員の取組を促すことにより、市全体のレベルアップにつなげるため、毎年、部局・課ごとの目標を設定し、達成状況を管理する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		甲斐市職員の人事評価に関する規程、人事評価実施方針等に基づき、適切な運用を図る。			
	効果	人材育成、組織強化			
	指標	《指標項目》 目標達成率	令和2年度実績	令和6年度目標	
100%			100%		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】				
	部課目標作成、ヒアリング・部局間調整、部長会議における部課目標決定を行った。				

⑫(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			100%	100%	100%	100%
	指標実績	実績	99.20%			
			要因分析 部課等目標作成、ヒアリング・部局間調整、部長会議における部課等目標決定などを計画どおり実施するとともに、各部課等で目標達成に努めた。			
	効果実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果実績	実績	—	—	—	—
			算出根拠			
⑬(改善)	要因分析	算出根拠				
		要因分析				
《次年度目標に対する取り組み方針・内容》						
これまでと同様、部課目標作成、ヒアリング・部局間調整、部長会議における部課目標決定を適切に行うとともに、部課目標達成結果の検証を行うことで、サイクルを着実かつ適切に進めていく。						
作成者		係名 人事係		氏名 宮崎 建		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・人事課・人事係			
区分	重点項目	2	職員の人材育成と適切な定員管理		
	取組方針	(1)	人的資源の強化と適切な定員管理		
		-4	人的資源の強化		
取組項目	38	計画的な人材育成			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	高度化する住民ニーズに的確に対応できる人材育成を推進するため、職員研修制度を充実し、職員一人ひとりの資質や能力の向上・補完に努めるとともに、「甲斐市政策研究所」の政策支援機能による人材育成研修等を活用し、職員の政策形成や課題解決の能力向上を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		毎年度当初に職員研修計画を策定し、計画に基づいて適切に研修制度を運用する。			
	効果	人材育成			
	指標	《指標項目》 研修参加率	令和2年度実績	令和6年度目標	
		68.21%	100%		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】				
	職員の自立的な成長を目指す一人1研修の継続と併せ、所属長推薦研修、人事課主導研修の受講推進に取り組むとともに、効果測定シートを活用し、研修効果を高めることに努めた。				

⑨(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	b	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			70%	80%	90%	100%
	指標実績	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			66.13%			
	要因分析		令和3年度甲斐市職員研修実施計画に基づき事務を執行したが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、研修受講が厳しく制限され、受講率の低下につながった。			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—			—	—	—	
算出根拠						
要因分析						
⑫(改善)						
《次年度目標に対する取り組み方針・内容》						
参加率、受講率両面から管理を行うとともに、職員の研修受講を促し、人材育成に繋げることをとする。 一人1研修を引き続き実施することとし、人事課主催研修については、必要性、効果などを勘案して適切に実施する。 なお、研修効果を高めることを目的として、効果測定シートを引き続き活用する。						
作成者		係名 人事係		氏名 宮崎 建		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・人事課・給与係			
区分	重点項目	2	職員の人材育成と適切な定員管理		
	取組方針	(1)	人的資源の強化と適切な定員管理		
		-5	時間外勤務の削減		
取組項目	39	時間外勤務の削減			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	<p>計画的な業務遂行に努めるとともに、事務の簡素・効率化による勤務時間内で事務効率の向上を図り、不要不急な時間外勤務の削減に努める。</p> <p>また、職員の健康保持の観点から職員の過重労働を避けるため、土日及び休日に勤務をした場合には、職員の心身の健康を第一とし、代休制度の活用を推進する。</p> <p>ただし、他律的業務、特例業務を除く。(確定申告、選挙等)</p>			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	効果	人件費削減			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
		休日出勤の代休取得率	80.12%	91.00%	
⑪(実行)	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】</p> <p>課長会議において、所属長による振替・代休取得の管理徹底及び職員の積極的な取得を促すよう依頼した。また、職員の振替・代休の取得を積極的に促すよう、GWの掲載により依頼した。(夏季休暇中、年末、年度末)</p>				

⑨(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			80.20%	91.00%	91.00%	91.00%
	指 標 績	実 績	90.20%			
			要因分析 所属長に対し振替・代休取得の管理徹底と職員の振替・代休の取得を年間を通じて促した。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	—	—	—	—
			算出根拠			
要因分析						
⑫(改善)						
<p>《次年度目標に対する取り組み方針・内容》</p> <p>グループウェアにおいて、所属長に対し振替・代休取得の管理徹底と職員の振替・代休の取得を積極的に促すよう、定期的に依頼する。</p>						
作成者		係名 給与係		氏名 五味 万里		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・総務課・総務係			
区分	重点項目	2	職員の人材育成と適切定員管理		
	取組方針	(2)	組織力の強化と働きやすい職場環境の整備		
		-1	時代に即した組織機構の見直し		
取組項目	40	時代に即した組織機構の見直し			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	制度改正や社会経済情勢等の変化に対応し、市民ニーズに即応した施策を総合的かつ効率的に展開するとともに、市民に分かりやすく、より機能的な組織運営を行うため、組織機構の見直しを必要に応じて行う。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		研究検討	研究検討	研究検討	R7.4.1組織機構見直しを実施
	効果	業務の効率化			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
組織機構の見直し		R3.4.1組織機構の見直しを実施	R7.4.1組織機構の見直しに向けた環境整備		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	【R3内容】 組織機構に関する組織を立ち上げ、令和3年4月に実施した組織機構見直しの検証と継続課題の検討を行った。				

実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施		
指標	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		研究検討	研究検討	研究検討	R7.4.1組織機構見直しを実施
実績	実績	研究検討			
		要因分析 「機構改革検証・検討会議」を開催し、組織機構の見直しについて検証及び課題等の検討を行った。			
効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		—	—	—	—
実績	実績	—	—	—	—
		算出根拠			
要因分析		算出根拠			
⑫(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 より機能的な組織運営を行うため、組織機構の見直しを研究していく。				
	作成者	係名 総務係		氏名 日本 修	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・経営戦略課・政策戦略係			
区分	重点項目	2	職員の人材育成と適切な定員管理		
	取組方針	(2)	組織力の強化と働きやすい職場環境の整備		
		-2	横断的なプロジェクトチーム・ワーキンググループの活用		
取組項目	41	横断的なプロジェクトチームの活用			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	市の施策・政策に対して、部局間を越えた複数の部署にまたがるプロジェクトチーム・ワーキンググループを必要に応じて随時組織する。 限られた人員の有機的な連携を図り、様々な行政課題に迅速に、的確に、柔軟に対応する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		周知	周知	周知	周知
	効果	人的資源の活用			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
		設置件数	9件	—	
⑪(実行)	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 市の施策・政策などに対して、複数の部署にまたがる部会やプロジェクトチームなどの活用が図られ、なかでも昨今のデジタル化推進に関連するプロジェクトチームが増加した。 ※R3(15件)：新型コロナウイルスワクチン接種対策部会(健康増進課)、国土強靱化地域計画策定・推進部会、洪水ハザードマップ検討委員会(防災危機管理課)、都市計画マスタープラン見直しに伴う庁内検討会議(都市計画課)、第2次環境基本計画策定に伴う庁内検討会議(環境課)、自殺防止対策部会(障がい者支援課)、市税等収納対策部会(収納課)、機構改革検証・検討会議(総務課)、スマートプロジェクト推進本部会議作業部会、保育園におけるICT導入プロジェクト作業部会、Work Anywhere Study Anywhereプロジェクト作業部会、行政台帳等のデジタル化推進プロジェクト作業部会、AI・RPA推進プロジェクト作業部会、おくやみ手続きにおける書かない窓口推進プロジェクト作業部会(スマートプロジェクト推進課)、早稲田大学人材マネジメント部会参加者主催ワークショップ(経営戦略課)</p>				

⑨(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	周知	周知	周知	周知
	要 因 分 析	実績	15件			
		要因分析	昨今のデジタル化推進に伴い、プロジェクトチームの活用が増加した。			
	効 果 額 実 績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	—	—	—	—
	算 出 根 拠	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—
要 因 分 析	算出根拠	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 引き続き、社会情勢の変化や市の政策課題に柔軟かつ的確に取り組むため、複数の部署にまたがるプロジェクトチーム等、横断的な組織の活用を推進するが、活用については、各部署の積極的な取り組みが必要となる。				
	要因分析					
⑫(改善)	作成者	係名 政策戦略係	氏名 森田 健一			

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・人事課・人事係			
区分	重点項目	2	職員の人材育成と適切な定員管理		
	取組方針	(2)	組織力の強化と働きやすい職場環境の整備		
		-3	職員提案制度の充実		
取組項目	42	職員提案制度の充実			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	職務効率の向上につながる日常業務の改善や職員が全体の奉仕者として市民の利益につながる提案を行うことを奨励するとともに、職員が自律的に自らの創意工夫や企画提案力を高めるため、引き続き職員提案制度を実施する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		甲斐市職員の提案に関する規程に基づき。適切に運用する。			
	効果	人的資源の活用、業務の効率化			
	指標	《指標項目》 職員提案数	令和2年度実績	令和6年度目標	
8件			8件		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】				
	グループウェアを通じ、周知・募集を行い、数件の申し出があったが、正式な提案にまでは至らなかった。				

実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	c	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施		
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		8件	8件	8件	8件
指 標 績	実 績	0件			
		要因分析	数件の申し出があったが、正式な提案に至らなかった。		
効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		—	—	—	—
効果額実績	実 績	—	—	—	—
		算出根拠	/		
⑫(改善)	要因分析	/			
		《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 提案件数（提案者数）が少ない状況であることから、周知を強化していく。また、本件提案制度は、「日常的に実施可能で、導入が比較的容易な業務改善」を対象としており、「政策的な判断を要するもの」、「国や他自治体など対外的な影響があるもの」など、市政に関わる重要な案件や提案審査委員会での決定が困難な案件は扱わないこととしているが、このことが理解されていないことも提案件数が少ない原因の一つとも考えられるため、周知内容を検討する。			
作成者	係名 人事係		氏名 宮崎 建		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・人事課・人事係			
区分	重点項目	2	職員の人材育成と適切な定員管理		
	取組方針	(2)	組織力の強化と働きやすい職場環境の整備		
		-4	働き方改革の推進		
取組項目	43	職員再任用制度の活用			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	退職した職員のこれまで培った知識や経験等の人的資源を有効活用するため、職員再任用制度を活用して必要な部署に人事配置し、職員の専門性を高める。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		再任用制度の適切な運用を図るとともに、定年延長制度への対応を行う。			
	効果	人的資源の活用			
	指標	《指標項目》 再任用希望者のうち再任用とした職員の割合	令和2年度実績	令和6年度目標	
		100%	100%		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】				
	<ul style="list-style-type: none"> 各所属に再任用ポスト調査を行い、配属先を確保。 人事ヒアリングにより必要な人数と業務内容を調整。 定年退職予定者に再任用希望の有無を確認。 勤務成績等により再任用職員を決定。 				

⑨(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			100%	100%	100%	100%
		実 績	100%			
		要因分析	再任用希望者に対して事前に希望調査等を行い、適性及び結果を考慮のうえ、希望者全員を任用した（令和2年度末の定年退職者うち1人が再任用を希望しなかった）。			
	効果額 実 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
		実 績	—	—	—	—
		算出根拠				
	要因分析					
⑫(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
	<p>第4次甲斐市定員適正化計画に沿って、引き続き再任用職員の活用を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各所属に再任用ポスト調査を行い、配属先を確保。 人事ヒアリングにより必要な人数と業務内容を調整。 定年退職予定者に再任用希望の有無を確認。 勤務成績等により再任用職員を決定。 <p>また、令和5年度から開始となる定年延長制度と併せて、円滑な運用を目指し検討を行う。</p>					
作成者		係名 人事係		氏名 宮崎 建		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・スマートプロジェクト推進課・情報政策係			
区分	重点項目	2	職員の人材育成と適切定員管理		
	取組方針	(2)	組織力の強化と働きやすい職場環境の整備		
		-4	働き方改革の推進		
取組項目	44	テレワークの推進			
⑥(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	ICTを利用し、自宅等において勤務するテレワークを実施することにより、育児・介護の対応のみならず、ワークライフバランスの充実、新型コロナウイルス感染拡大防止の効果が期待できる。また、事務効率・生産性の低下を招くことなく、個々に応じた柔軟な働き方ができる職場環境の整備を推進し、働き方改革の実現を目指す。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		在宅勤務の試験運用、結果検証	結果検証を踏まえた在宅勤務の運用	柔軟かつ多様な働き方の調査・研究	柔軟かつ多様な働き方の推進
	効果	充実したワークライフバランス及び働きやすい柔軟な職場環境の実現			
	指標	《指標項目》 テレワーク年間実施延人数	令和2年度実績		令和6年度目標
テレワーク実施環境の整備			2,200人		
⑦(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 各所属に1台ずつテレワーク用端末を貸与し、5月から全庁的に在宅勤務の運用を開始した。 テレワークの普及促進のため、総務課及び人事課と連携し、8月に全正職員が必ず1回以上実施するよう促し、実施状況の調査を行った。 各所属の実施状況や問題点等を検証したところ、窓口業務または業務系パソコンの使用が業務の大半である所属はテレワークの実施が難しいという結果であったことから、検証結果を踏まえ、2月にその他の所属にテレワーク用端末を追加で1台貸与し、更に積極的な実施ができるような環境を構築した。				

⑧(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			1,100人	2,000人	2,100人	2,200人
	指 標 績	実 績	1,652人			
			要因分析 テレワーク導入初年度として、テレワークを実際に体験し、効果・課題の検証を行いながら実施してきた。8月に推進月間を設けたことにより目標値を大きく上回った。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	—	—	—	—
			算出根拠			
要因分析		算出根拠				
⑨(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 総務課及び人事課と連携し、テレワーク推進月間の実施、テレワーク用端末を追加貸与した所属における実施人数増加及びテレワークガイドラインの作成等を行い、更なるテレワークの推進を図っていく。 また、現行では、アカウント数の関係上、テレワーク用端末におけるインターネット接続系の利用を禁止しているが、運用等について調査・研究を行い、在宅勤務時の利用について検討する。					
	作成者	係名 情報政策係		氏名 荻原 実香		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・総務課・総務係			
区分	重点項目	2	職員の人材育成と適切定員管理		
	取組方針	(2)	組織力の強化と働きやすい職場環境の整備		
	取組項目	-4	働き方改革の推進		
① (計画)	取組項目	45	テレワークの推進		
	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	テレワークの実施に係る個人情報の管理を行い、制度が円滑に運用できるよう支援する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		運用支援	運用支援	運用支援	運用支援
	効果	働きやすい職場環境の整備			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
個人情報の管理		—	個人情報の管理		
② (実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 テレワーク実施時の個人情報の管理について、職員に周知徹底を図った。				

実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施		
指 標 績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績	運用支援	運用支援	運用支援	個人情報の管理
◎ (検証)	要因分析	テレワークに伴う個人情報の管理についてグループウェアで職員に周知し、適正な運用を図った。			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績		—	—	—	—
◎ (改善)	算出根拠	/			
	要因分析	/			
《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 テレワーク実施時の個人情報の管理について、職員に周知徹底を図る。					
作成者		係名 総務係		氏名 日本 修	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・人事課・人事係			
区分	重点項目	2	職員の人材育成と適切な定員管理		
	取組方針	(2)	組織力の強化と働きやすい職場環境の整備		
	取組項目	-4	働き方改革の推進		
⑤ (計画)	取組項目	46	テレワークの推進		
	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	ICTを活用し、自宅等において勤務するテレワークを実施することにより、育児・介護の対応のみならず、ワークライフバランスの充実、新型コロナウイルス感染拡大防止の効果が期待できる。また、事務効率・生産性の低下を招くことなく、個々に応じた柔軟な働き方ができる職場環境の整備を推進し、働き方改革の実現を目指す。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	効果	在宅勤務の試験運用、結果検証 結果検証を踏まえた在宅勤務の運用			
	指標	《指標項目》 テレワーク 年間実施延人数	令和2年度実績	令和6年度目標	
⑥ (実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度を試行期間と位置づけ、制度の周知に重点を置きテレワークに関する職員・職場の理解を高めることに努めた。 ・スマートプロジェクト推進課及び総務課と連携を図り、問題点・課題等の整理・検証を行うとともに、要綱の一部改正を行った。 				

④ (検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	b	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指標	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	1,100人	2,000人	2,100人	2,200人
	要因分析	テレワーク導入初年度として、まずは体験的にテレワークを行うことを推奨し、8月に推進月間を設けたことにより目標値を大きく上回った。				
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	—	—	—	—
	算出根拠					
	要因分析					
	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度以降は、本格導入に向け取り組みを進めていく。本格導入する上で大前提となる、「電子決裁」、「書類の電子データ化（現状では、書類の持ち出し等が禁止されている）」、「インターネット環境の整備（現状では、一般職員にはテレワーク用貸出端末でのインターネット使用が許されていない）」等の課題が解決されるまでは、「本格導入に向けた準備段階」として普及促進を図る。 						
作成者		係名 人事係		氏名 宮崎 建		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・人事課・人事係			
区分	重点項目	2	職員の人材育成と適切な定員管理		
	取組方針	(2)	組織力の強化と働きやすい職場環境の整備		
		-5	女性職員の活躍の推進		
取組項目	47	女性管理職の登用			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	働きやすい職場環境の整備のためには、ワーク・ライフ・バランスの推進と併せ女性職員の活躍が重要であることから、甲斐市特定事業主行動計画（第4期）とも連動する中で、性別に関わらない人材育成の強化、仕事と生活を両立できる職場環境づくり、働きがいのある組織風土の醸成を推進する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		取り組みを推進するとともに、検証を行い改善策を検討する。			
	効果	人的資源の活用、職場環境の改善			
	指標	《指標項目》 女性職員の課長等 昇任試験受験率	令和2年度実績	令和6年度目標	
44%			50%		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】				
	<ul style="list-style-type: none"> 育児休業、部分休業、休暇の取得促進 係長に昇任した女性職員を支援するための「女性リーダーシップ研修」（山梨県市町村職員研修所主催）の受講促進（結果的には業務の都合などによりキャンセルとなり、受講者がいなかった。4人→0人） 課長等昇任試験の受験促進 				

⑨(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			50%	50%	50%	50%
	指 標 績	実 績	29.17%			
			要因分析 管理職への昇任を希望する女性職員が少なかった（管理職への登用については、課長等昇任試験の結果に基づいて行われる）。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	—	—	—	—
			算出根拠			
要因分析						
⑫(改善)						
《次年度目標に対する取り組み方針・内容》						
<ul style="list-style-type: none"> 育児休業、部分休業、休暇の取得促進 係長に昇任した女性職員を支援するための「女性リーダーシップ研修」（山梨県市町村職員研修所主催）の受講促進 課長等昇任試験の受験促進（2年以上の係長経験があれば性別不問としている） 						
作成者		係名 人事係		氏名 宮崎 建		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		公営企業部・上下水道工務課・下水道施設係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-1	指定管理者制度の活用		
取組項目	48	指定管理者制度の活用（双葉登美団地地域し尿処理場）			
⑩（計画）	取組要旨 （要因・達成ビジョン）	施設の管理運営について、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることが可能な公の施設については、指定管理者制度を活用する。 また、指定管理者導入施設については、毎年、適正に評価する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		★指定管理更新 指定管理者による維持管理	指定管理者による維持管理	指定管理者による維持管理	指定管理者による維持管理
	効果	サービス向上、経費削減			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
指定管理者による 適正管理		適正管理	適正管理		
⑪（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・指定管理者（双葉登美団地 汚水処理施設管理組合）による適正な維持管理を実施した。 なお、双葉登美団地地域し尿処理場の管理に関する基本協定書により、令和3年4月1日から令和8年3月31日まで当該指定管理者が管理することとなっている。				

⑨（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			適正管理	適正管理	適正管理	適正管理
	指 標 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			適正管理			
	要因分析		基本協定書に基づき、指定管理者（双葉登美団地 汚水処理施設管理組合）による適正な維持管理が行われた。 令和3年度1次評価結果：A（協定書等の水準を満たす管理が行われている）			
	効果額 実 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額 実 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—			—	—	—	
算出根拠						
要因分析						
⑩（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 ・指定管理者（双葉登美団地 汚水処理施設管理組合）による適正な維持管理を実施する。					
作成者		係名 下水道施設係		氏名 天野 真		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		産業振興部・農林振興課・農林総務係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-1	指定管理者制度の活用		
取組項目	49	指定管理者制度の活用（コミュニティホール双葉）			
⑥（計画）	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	施設の管理運営について、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることが可能な公の施設については、指定管理者制度を活用する。また、指定管理者導入施設については、毎年、適正に評価する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		指定管理者による維持管理	★指定管理更新 指定管理者による維持管理	指定管理者による維持管理	指定管理者による維持管理
	効果	サービスの向上			
	指標	《指標項目》 指定管理者制度導入による経費削減額（単位：千円）	令和2年度実績	令和6年度目標	
		適正管理	適正管理		
⑦（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・指定管理者による施設の適正な維持管理の実施 利用実績R3（71団体・558人）				

⑧（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	適正管理	適正管理	適正管理	適正管理
	要因分析		指定管理者業務報告書			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	-	-	-	-
	算出根拠		指定管理者制度導入後も市の費用負担はない。 (算出根拠は、数値化不可)			
	要因分析		1階の梨北農協協同組合双葉支店が指定管理者であり、利用状況報告により利用状況を確認するとともに、利用希望する全ての人々が使えるよう維持管理しており、適正な管理運営がされている。			
	⑨（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 ・農業従事者や地域住民の交流の場として、今後も引き続き指定管理者による施設の適正な維持管理を行う。				
【目標を数値化しない理由】 ・コミュニティホール双葉については、農業従事者及び住民同士の交流の場及び憩いの場として、利用希望者の全ての機会を確保していく必要があるため、利用者の増加や経費の削減額等による数値化に適さない施設である。また、指定管理者である1階の梨北農協で利用予約を行うことにより、利用者の利便性の向上を確保している。						
作成者		係名 農林総務係		氏名 石橋 聡		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		産業振興部・農林振興課・農林振興係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-1	指定管理者制度の活用		
取組項目	50	指定管理者制度の活用（双葉農の駅）			
⑥（計画）	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	甲斐市産の農産物を直売又は加工及び食材に利用し、消費者に「新鮮・安全・安心」な農産物等を提供する。施設の管理運営については、民間ノウハウを活用し、サービスの向上を図るため、指定管理者制度を活用する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		指定管理者による維持管理	指定管理者による維持管理	指定管理者による維持管理	★指定管理更新 指定管理者による維持管理
	効果	住民サービスの向上			
	指標	《指標項目》 施設利用者数 (単位：人)	令和2年度実績	令和6年度目標	
		55,047	67,000		
⑦（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】				
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の案内業務や管理業務を適正に行った。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度に続きイベントの中止や食堂の閉鎖、直売所の時短営業を行った。また、食堂の売上減に対応するため、仕出し弁当や総菜を直売所で販売した。 <p>●実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴールデンウィーク店頭イベント（変わり種天ぷら弁当販売） じゃがいも掘り体験学習（小学2年生対象） お正月店頭イベント（甘酒、みかんの無料配布） 味噌づくり教室 				

⑧（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			60,000	63,000	65,000	67,000
	指標実績	実績	62,511			
			要因分析 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、食堂の閉鎖や時短営業を実施しているが、対策の徹底やイベントの開催を増加したことにより前年度より実績が増えた。			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			-	-	-	-
	効果額実績	実績	-			
			算出根拠 【目標値】：施設利用者数 施設完成時から維持管理は双葉農の駅企業組合が行っており、指定管理者制度導入後も市の費用負担は無い。			
要因分析	【目標値】：施設利用者数 施設完成時から維持管理は双葉農の駅企業組合が行っており、指定管理者制度導入後も市の費用負担は無い。					
	要因分析					
⑨（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 引き続き指定管理者による施設の適正な維持管理・運営を行うことにより、サービスの向上を図る。 市内産の農産物を直売又は加工及び食材に利用し、消費者に「新鮮・安全・安心」な農産物、農産物加工品等を提供する。 また、安全で効率的かつ効果的な管理運営を行い、維持管理費の節減に努めるとともに、衛生管理に配慮した運営にも努める。					
	作成者	係名 農林振興係		氏名 中込 聡		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		産業振興部・農林振興課・農林振興係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-1	指定管理者制度の活用		
取組項目	51	指定管理者制度の活用（甲斐敷島梅の里クラインガルテン）			
⑤（計画）	取組要旨 （要因・達成 ビジョン）	施設の管理運営について、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることが可能な公の施設について、指定管理者制度を活用する。 ・H19年度 指定管理者制度を導入し、「農事組合法人 ゆうのう敷島」を指定管理者とする。（5年） ・H24年度 指定管理の更新を行う。（5年） ・H29年度 指定管理の更新を行う。（5年） ・R4年度 指定管理の更新を行う。（5年）			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		経費削減額（単位：千円） 5182	★指定管理更新 経費削減額（単位：千円） 5182	経費削減額（単位：千円） 5182	経費削減額（単位：千円） 5182
	効果	サービス向上			
	指標	《指標項目》 指定管理者制度導入による経費削減額（単位：千円）	令和2年度実績	令和6年度目標	
		5,182千円	5,182千円		
⑥（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	【R3内容】 ●指定事業・委託事業 ・クラインガルテン施設の維持管理業務 ・都市と農村の交流事業（農業講習会） ※納涼祭・収穫祭、里山ウォーキングはコロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・農業体験事業 （梅もぎ体験、じゃがいも植え・収穫体験、炭焼き体験、うど堀り体験） ●自主事業 ・クラブハウスでのサービスの提供 （軽食の提供、ゆうのう市場、バーベキュー設備の貸出）				

◎（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			5,182千円	5,182千円	5,182千円	5,182千円
		実 績	5,182千円			
		要因分析	平成29年度～令和3年度までの5年間、指定管理の基本協定を締結しており、毎年、年度協定により管理運営を行っている。			
	効果額 実 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			5,182千円	5,182千円	5,182千円	5,182千円
		実 績	5,182千円			
		算出根拠	指定管理以前（直営）経費実績：約17,882千円 令和3年度指定管理料：12,700千円 17,882千円－12,700千円＝5,182千円 ※令和3年度更新において令和4年度以降の指定管理料17,700千円となったが、増額分5,000千円（修繕費）は算出根拠に含めず。			
	要因分析	平成29年度～令和3年度までの5年間、指定管理の基本協定を締結しており、毎年、年度協定により管理運営を行っている。				
⑦（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
	令和4年度に指定管理契約の更新を行い、今後も指定管理者制度による運営を行うことにより、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図る。 本市農業の発信拠点として都市部との交流による繋がりを拡大かつ浸透させるため、魅力ある施設作り・施設管理を行う。 また、都市と農村の交流事業や農業体験事業などの各事業を通じて地域社会及び地域農業の活性化を図る。					
	作 成 者	係名 農林振興係		氏名 中込 聡		

第4次甲斐市行政改革大綱

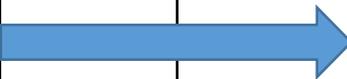
(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		生活環境部・市民活動支援課・市民生活係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-1	指定管理者制度の活用		
取組項目	52	指定管理者制度の活用（神明温泉志麻の湯）			
①（計画）	取組要旨 （要因・達成ビジョン）	施設の管理運営について、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることが可能な公の施設については、指定管理者制度を活用する。また、指定管理者導入施設については、毎年、適正に評価する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		指定管理更新及び施設運営	市による施設運営		
	効果	サービス向上、経費削減			
	指標	《指標項目》 指定管理者制度導入による経費削減額 (単位：千円) ※目標 数値は温泉施設一括	令和2年度実績	令和6年度目標	
		3,627千円	令和3年度更新のため未設定		
②（実行）	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》</p> <p>【R3内容】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら、イベント等によるポイント制度を実施した。</p> <p>また、R3年度の新規事業として「釜無川流域公営温泉お湯くらべ」を実施し、利用促進を図った。</p> <p>指定管理期間が満了するため公募を行ったが、指定管理者選定評価委員会の契約更新に伴う審査において、選定基準を満たさなかったため、指定管理者が決定しなかった。</p> <p>今後の市民温泉の方向性を検討するため、甲斐市温泉施設事業運営検討委員会を設置した。</p>				

実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施				
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		3,627千円	—	—	—	
指 標 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		3,627千円	—	—	—	
③（検証）	要因分析	指定管理者制度を活用することにより、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることができた。				
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,627千円	—	—	—	
	効果額実績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			3,627千円	—	—	—
算出根拠	指定管理者制度活用前の平成19年度の経費と、令和3年度の指定管理料を比較し算出。 (平成19年度経費) 76,762千円－(令和3年度経費) 73,135千円＝3,627千円					
要因分析	指定管理者制度を活用することにより、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることができた。					
④（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
	新たな指定管理者が決定しなかったため、R4年度以降は、指定管理者から民間事業者の業務委託により運営する。					
作成者		係名 市民生活係		氏名 萩原 和美		

第4次甲斐市行政改革大綱

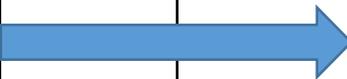
(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		生活環境部・市民活動支援課・市民生活係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-1	指定管理者制度の活用		
取組項目	53	指定管理者制度の活用（百楽泉）			
⑩（計画）	取組要旨 （要因・達成ビジョン）	施設の管理運営について、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることが可能な公の施設については、指定管理者制度を活用する。また、指定管理者導入施設については、毎年、適正に評価する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		指定管理更新及び施設運営	市による施設運営		
	効果	サービス向上、経費削減			
	指標	《指標項目》 指定管理者制度導入による経費削減額 (単位：千円) ※目標 数値は温泉施設一括	令和2年度実績	令和6年度目標	
		3,627千円	令和3年度更新のため未設定		
⑪（実行）	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》</p> <p>【R3内容】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら、イベント等によるポイント制度を実施した。 また、R3年度の新規事業として「釜無川流域公営温泉お湯くらべ」を実施し、利用促進を図った。 指定管理期間が満了するため公募を行ったが、指定管理者選定評価委員会の契約更新に伴う審査において、選定基準を満たさなかったため、指定管理者が決定しなかった。 今後の市民温泉の方向性を検討するため、甲斐市温泉施設事業運営検討委員会を設置した。</p>				

実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施				
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		3,627千円	—	—	—	
指 標 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		3,627千円	—	—	—	
⑫（検証）	要因分析	指定管理者制度を活用することにより、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることができた。				
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,627千円	—	—	—	
	効果額実績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			3,627千円	—	—	—
算出根拠	指定管理者制度活用前の平成19年度の経費と、令和3年度の指定管理料を比較し算出。 (平成19年度経費) 76,762千円－(令和3年度経費) 73,135千円＝3,627千円					
要因分析	指定管理者制度を活用することにより、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることができた。					
⑬（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 新たな指定管理者が決定しなかったため、R4年度以降は、指定管理者から民間事業者の業務委託により運営する。					
	作成者	係名 市民生活係		氏名 萩原 和美		

第4次甲斐市行政改革大綱

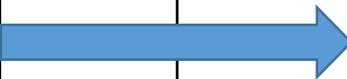
(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		生活環境部・市民活動支援課・市民生活係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-1	指定管理者制度の活用		
取組項目	54	指定管理者制度の活用（釜無川カリエ-ソノセカ-）			
⑩（計画）	取組要旨 （要因・達成ビジョン）	施設の管理運営について、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることが可能な公の施設については、指定管理者制度を活用する。また、指定管理者導入施設については、毎年、適正に評価する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		指定管理更新及び施設運営	市による施設運営		
	効果	サービス向上、経費削減			
	指標	《指標項目》 指定管理者制度導入による経費削減額 (単位：千円) ※目標 数値は温泉施設一括	令和2年度実績	令和6年度目標	
		3,627千円	令和3年度更新のため未設定		
⑪（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら、イベント等によるポイント制度を実施した。 また、R3年度の新規事業として「釜無川流域公営温泉お湯くらべ」を実施し、利用促進を図った。 指定管理期間が満了するため公募を行ったが、指定管理者選定評価委員会の契約更新に伴う審査において、選定基準を満たさなかったため、指定管理者が決定しなかった。 今後の市民温泉の方向性を検討するため、甲斐市温泉施設事業運営検討委員会を設置した。				

実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施				
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		3,627千円	—	—	—	
	実 績	3,627千円	—	—	—	
⑫（検証）	要因分析		指定管理者制度を活用することにより、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることができた。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,627千円	—	—	—	
		実 績	3,627千円	—	—	—
	算出根拠		指定管理者制度活用前の平成19年度の経費と、令和3年度の指定管理料を比較し算出。 (平成19年度経費) 76,762千円－(令和3年度経費) 73,135千円＝3,627千円			
要因分析		指定管理者制度を活用することにより、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることができた。				
⑬（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 新たな指定管理者が決定しなかったため、R4年度以降は、指定管理者から民間事業者の業務委託により運営する。					
	作成者	係名 市民生活係		氏名 萩原 和美		

第4次甲斐市行政改革大綱

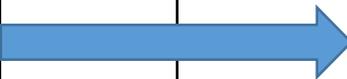
(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		生活環境部・市民活動支援課・市民生活係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-1	指定管理者制度の活用		
取組項目	55	指定管理者制度の活用（双葉共同福祉施設）			
⑩（計画）	取組要旨 （要因・達成ビジョン）	施設の管理運営について、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることが可能な公の施設については、指定管理者制度を活用する。また、指定管理者導入施設については、毎年、適正に評価する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		指定管理更新及び施設運営	市による施設運営		
	効果	サービス向上、経費削減			
	指標	《指標項目》 指定管理者制度導入による経費削減額 （単位：千円）※目標 数値は温泉施設一括	令和2年度実績	令和6年度目標	
		3,627千円	令和3年度更新のため未設定		
⑪（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら、イベント等によるポイント制度を実施した。 また、R3年度の新規事業として「釜無川流域公営温泉お湯くらべ」を実施し、利用促進を図った。 指定管理期間が満了するため公募を行ったが、指定管理者選定評価委員会の契約更新に伴う審査において、選定基準を満たさなかったため、指定管理者が決定しなかった。 今後の市民温泉の方向性を検討するため、甲斐市温泉施設事業運営検討委員会を設置した。				

実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施				
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		3,627千円	—	—	—	
	実 績	3,627千円	—	—	—	
⑫（検証）	要因分析		指定管理者制度を活用することにより、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることができた。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,627千円	—	—	—	
		実 績	3,627千円	—	—	—
算出根拠		指定管理者制度活用前の平成19年度の経費と、令和3年度の指定管理料を比較し算出。 （平成19年度経費）76,762千円－（令和3年度経費）73,135千円＝3,627千円				
要因分析		指定管理者制度を活用することにより、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることができた。				
⑬（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 新たな指定管理者が決定しなかったため、R4年度以降は、指定管理者から民間事業者の業務委託により運営する。					
作成者	係名 市民生活係		氏名 萩原 和美			

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		福祉部・長寿推進課・長寿あんしん係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-1	指定管理者制度の活用		
取組項目	56	指定管理者制度の活用（志麻の里ことぶきセンター）			
⑩（計画）	取組要旨 （要因・達成ビジョン）	施設の管理運営について、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることが可能な公の施設については、指定管理者制度を活用する。また、指定管理者導入施設については、毎年、適正に評価する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		指定管理更新及び施設運営	市による施設運営		
	効果	サービス向上、経費削減			
	指標	《指標項目》 指定管理者制度導入による経費削減額 ※目標数値は温泉施設一括	令和2年度実績 3,627千円	令和6年度目標 令和4年度更新のため未設定	
⑪（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら、自主事業等を実施し、利用促進を図った。 指定管理期間が満了するため公募を行ったが、指定管理者選定評価委員会の契約更新に伴う審査において、選定基準を満たさなかったため、指定管理者が決定しなかった。 今後の市民温泉の方向性を検討するため、甲斐市温泉施設事業運営検討委員会を設置した。				

◎（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			3,627千円	—	—	—
	指 標 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			3,627千円	—	—	—
	要因分析		指定管理者制度を活用することにより、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることができた。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			3,627千円	—	—	—
	効果額実績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3,627千円			—	—	—	
算出根拠		指定管理者制度活用前の平成19年度の経費と、令和3年度の指定管理料を比較し算出。 （平成19年度経費）76,762千円－（令和3年度経費）73,135千円＝3,627千円				
要因分析		指定管理者制度を活用することにより、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることができた。				
⑬（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 新たな指定管理者が決定しなかったため、R4年度以降は、指定管理者から民間事業者の業務委託により運営する。					
作成者		係名 長寿あんしん係	氏名 井上 千悦子			

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		生活環境部・市民活動支援課・市民生活係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-1	指定管理者制度の活用		
取組項目	57	指定管理者制度の活用（やすらぎ聖苑）			
⑩（計画）	取組要旨 （要因・達成ビジョン）	施設の管理運営について、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることが可能な公の施設については、指定管理者制度を活用する。また、指定管理者導入施設については、毎年、適正に評価する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		指定管理更新及び施設運営	指定管理者による施設運営	★指定管理更新	
	効果	サービス向上、経費削減			
	指標	《指標項目》 指定管理者制度導入による経費削減額 (単位：千円)	令和2年度実績 11,332千円	令和6年度目標 13,565千円	
⑪（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 火葬炉メーカーである指定管理者のノウハウを活かした火葬炉設備の予防保全が図られ、修繕費の縮減など一定の効果があった。 指定管理者によるサービスの向上と経費の削減を図りながら施設運営を行った。				

⑨（検証）	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			11,301千円	13,565千円	13,565千円	13,565千円
	指 標 績	実 績	12,652千円			
			要因分析 指定管理者制度を活用することにより、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることができた。			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			11,301千円	13,565千円	13,565千円	13,565千円
	指 標 績	実 績	12,652千円			
			算出根拠 平成28年度受付業務経費実績 14,000千円（職員人件費3名分） 令和3年度受付業務委託料 1,348千円（指定管理者受付業務委託料） 14,000千円-1,348千円=12,652千円			
指 標 績	要 因 分 析	指定管理者制度を活用することにより、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることができた。				
		《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 令和4年度も、指定管理者制度により運営することにより、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図る。 また、指定管理期間満了に伴い、指定管理者更新のため公募を行う。				
作成者		係名 市民生活係		氏名 萩原 和美		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		福祉部・子育て支援課・保育係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-1	指定管理者制度の活用		
取組項目	58	指定管理者制度の活用（竜王西保育園）			
⑥（計画）	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	施設の管理運営について、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることが可能な公の施設については、指定管理者制度を活用する。また、指定管理者導入施設については、毎年、適正に評価する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		指定管理者による施設運営	指定管理者による施設運営	指定管理者による施設運営	指定管理者による施設運営 ★R7更新準備
	効果	サービス向上、経費削減			
	指標	《指標項目》 指定管理者制度導入による経費削減額 (単位：千円)	令和2年度実績	令和6年度目標	
		3,228千円	3,000千円		
⑦（実行）	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】				
	竜王西保育園の管理・運営 ・保育園開園時間 午前7時30分から午後8時 ・休園日：日曜日・祝日・年末年始 ・延長保育・障害児保育・一時預かり保育				

実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施		
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円
	実 績	2,450千円	-	-	-
要 因 分 析		特殊建物検査料及び光熱水費の値上げに伴い維持管理費が膨らんだことにより目標値より下回った。			
⑧（検証）	効果額 実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円
	実 績	2,450千円	-	-	-
算 出 根 拠		公営において必要な管理費・事業費を算出し指定管理効果額を求め指定管理料の決算額を差し引いた。			
要 因 分 析		特殊建物検査料及び光熱水費の値上げに伴い維持管理費が膨らんだことにより目標値より下回った。			
⑨（改善）	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》				
	・竜王西保育園の管理及び運営について、引き続き保育サービスの向上に向け、公立施設同等の対応方針を維持し、保護者をはじめ利用児童への適切な対応を図っていく。				
作 成 者		係名 保育係		氏名 櫻田 良文	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		教育部・スポーツ振興課・施設管理係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-1	指定管理者制度の活用		
取組項目	59	指定管理者制度の活用（敷島B&G海洋センター）			
①（計画）	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	<p>施設の管理運営について、民間のノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることが可能な公の施設については、指定管理者制度を活用する。また、指定管理者導入施設については、毎年、適正に評価する。</p> <p>敷島B&G海洋センターについては、指定管理者として㈱フィットが平成29年度から令和3年度の5年間を運営している。</p> <p>B&G財団の年間評価にて平成23年度から最優良評価を得ている。</p> <p>今後も更なるサービス向上と経費削減が図られるよう指定管理者とともに事業を展開していく。</p>			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		指定管理者更新及び施設運営	★指定管理更新指定管理者による施設運営		
	効果	サービスの向上、経費削減			
	指標	《指標項目》 指定管理者制度導入による経費削減額 (単位：千円) ※指標数値はプール施設一括	令和2年度実績		令和6年度目標
26,480千円 (3,785千円)			26,480千円		
②（実行）	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の施設利用者数2,793人に対し、令和3年度は5,285人と前年度から2,492人の増加となった。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、ガイドラインによる安全基準に則り、安全対策を施した上で営業を行った。 創甲斐教育推進事業、爽快こども水泳教室（玉幡・敷島・双葉で開催）については、まん延防止措置の影響で第2期、第3期、第5期の回数を縮小して教室を実施した。また、第6期は中止とした。（第1期と第4期は通常開催） 利用者増加と収益増加の目的で、自主事業として学童を対象としたカヌー体験教室（1回）を開催した。 自主事業として9月に特別レッスン「SUP YOGA」を開催した。 				

③（検証）	実施状況	B	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	264,80千円	26,480千円	26,480千円	26,480千円
	要因分析	指定管理の基本協定を締結、毎年年度協定によりプールの運営管理を行う玉幡プール）H21年度収支65,815-R3年度指定管理料43,120=22,695 敷島・双葉B&G）H20年度収支24,605-R3年度指定管理料20,820=3,785 22,695+3,785=26,480				
		目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	効果額実績	目標	3785千円	3785千円	3785千円	3785千円
		実績	3785千円			
	算出根拠	H20年度収支24,605-R3年度指定管理料20,820=3,785				
	要因分析	指定管理の基本協定を締結し、（平成29年度～令和3年の5年間）毎年年度協定によりプールの運営管理を行っている				
④（改善）	<p>《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 市民サービスの向上及び安心安全の方策、市民サービスの向上の方策</p> <ol style="list-style-type: none"> 創甲斐教育推進のための教室事業の開催（令和4年6月～7月開催） 「甲斐市全域で爽快こども水泳教室を開催し、弊社指導力を提供」 市民の健康増進と維持（令和4年度内開催予定） 「水中での教室を開催」 B&Gとの連携によるイベントの開催（令和4年7月に開催予定） 「安全学習事業（カヌー教室）」 					
作成者	係名 施設管理係			氏名 石川 雄規		

第4次甲斐市行政改革大綱

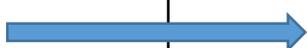
(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		教育部・スポーツ振興課・施設管理係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-1	指定管理者制度の活用		
取組項目	60	指定管理者制度の活用(双葉B&G海洋センター)			
⑧(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	<p>施設の管理運営について、民間のノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることが可能な公の施設については、指定管理者制度を活用する。また、指定管理者導入施設については、毎年、適正に評価する。</p> <p>双葉B&G海洋センターについては、指定管理者として(株)フィットが平成29年度から令和3年度までの5年間を運営している。B&G財団の年間評価にて平成22年度から最優良評価を得ている。</p> <p>今後も更なるサービス向上と経費削減が図られるよう指定管理者とともに事業を展開していく。</p>			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		指定管理者更新及び施設運営	★指定管理更新指定管理者による施設運営		
	効果	サービスの向上、経費削減			
	指標	《指標項目》 指定管理者制度導入による経費削減額 (単位：千円) ※指標数値はプール施設一括	令和2年度実績	令和6年度目標	
		26,480千円 (3,785千円)	26,480千円		
⑨(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】				
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の施設利用者数6,642人に対し、令和3年度は9,140人と前年度から2,498人増加した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、ガイドラインによる安全基準に則り、安全対策を施した上で営業を行った。 創甲斐教育推進事業、爽快こども水泳教室(玉幡・敷島・双葉で開催)については、まん延防止措置の影響で第2期、第3期、第5期の回数を縮小して教室を実施した。また、第6期は中止とした。(第1期と第4期は通常開催) 利用者増加と収益増加の目的で、自主事業として学童と小学校教員を対象とした着衣泳教室(1回)を開催した。カヌー体験教室(1回)はまん延防止措置の影響で、やむを得ず中止とした。 自主事業として9月に特別レッスン「SUP YOGA」を開催した。 				

実施状況	B	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施		
指 標 績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績	26,480千円	26,480千円	26,480千円	26,480千円
要因分析	目標	26,480千円 (3,785千円)			
	実績	指定管理の基本協定を締結、毎年年度協定によりプールの運営管理を行う。玉幡プール) H21年度収支65,815-R3年度指定管理料43,120=22,695。敷島・双葉B&G) H20年度収支24,605-R3年度指定管理料20,820=3,785。22,695+3,785=26,480			
効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績	3,785千円	3,785千円	3,785千円	3,785千円
算出根拠	目標	3,785千円	3,785千円	3,785千円	3,785千円
	実績	3,785千円			
要因分析	目標	H20年度収支24,605-R3年度指定管理料20,820=3,785			
	実績	H20年度収支24,605-R3年度指定管理料20,820=3,785			
⑩(検証)	目標	指定管理の基本協定を締結し、(平成29年度~令和3年の5年間)毎年年度協定によりプールの運営管理を行っている			
	実績	指定管理の基本協定を締結し、(平成29年度~令和3年の5年間)毎年年度協定によりプールの運営管理を行っている			
⑪(改善)	目標	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 市民サービスの向上及び安心安全の方策、市民サービスの向上の方策			
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 1 創甲斐教育推進のための教室事業の開催(令和4年4月~11月開催) 「甲斐市全域で爽快こども水泳教室を開催し、弊社指導力を提供」 ・着衣泳体験教室の開催(令和4年8月に開催予定) 「安全学習事業」 2 市民の健康増進と維持(令和4年度内開催予定) 「水中での教室を開催」 3 B&Gとの連携によるイベントの開催(令和4年8月に開催予定) 「安全学習事業(カヌー教室)」 			
作成者	係名 施設管理係		氏名 石川 雄規		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		教育部・スポーツ振興課・施設管理係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-1	指定管理者制度の活用		
取組項目	61	指定管理者制度の活用(玉幡公園総合屋内プール)			
④(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	<p>施設の管理運営について、民間のノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることが可能な公の施設については、指定管理者制度を活用する。また、指定管理者導入施設については、毎年、適正に評価する。</p> <p>玉幡公園総合屋内プールについては、指定管理者として㈱フィットが平成29年度から令和3年度までの5年間を運営している。</p> <p>今後、施設の老朽化等による改修等、維持管理経費の増加が見込まれるが、今後も更なるサービス向上と経費削減が図られるよう指定管理者とともに事業を展開する。</p>			
	スケジュール	指定管理者更新及び施設運営	令和4年度 ★指定管理更新 指定管理者による施設運営	令和5年度	令和6年度
	効果	サービスの向上、経費削減			
	指標	《指標項目》 指定管理者制度導入による経費削減額 (単位：千円) ※指標数値はプール施設一括	令和2年度実績	令和6年度目標	
			26,480千円 (22,695千円)	26,480千円	
					
⑤(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】				
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の施設利用者数48,335人に対し、令和3年度は62,267人と前年度から13,932人の増加となった。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、ガイドラインによる安全基準に則り、安全対策を施した上で営業を行った。 事前申込型レッスンについては、第1期4月～9月、第2期10月～3月ともに定員縮小で開催した。また、まん延防止措置の影響で第2期のらくらくかんたん運動教室を中止とした。(第1期と第3期は通常開催) 創甲斐教育推進事業、爽快こども水泳教室(玉幡・敷島・双葉で開催)については、まん延防止措置の影響で第2期、第3期、第5期の回数を縮小して教室を実施した。また、第6期は中止とした。(第1期と第4期は通常開催) 利用者増加と収益増加のために、自主事業として夏季7月～8月(スタジオ)と2月(プール)に特別レッスンを開催した。 指定管理者の指導力を活かした自主事業として、3月に「水泳プライベートレッスン」を開催し、大変好評だった。 				

③(検証)	実施状況	B	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	26,480千円 (22,695千円)	26,480千円	26,480千円	26,480千円
	要因分析	指定管理の基本協定を締結、毎年年度協定によりプールの運営管理を行う玉幡プール) H21年度収支65,815-R3年度指定管理料43,120=22,695 敷島・双葉B&G) H20年度収支24,605-R3年度指定管理料20,820=3,785 22,695+3,785=26,480				
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	22,695千円	22,695千円	22,695千円	22,695千円
	算出根拠	H21年度収支65,815-R3年度指定管理料43,120=22,695				
	要因分析	指定管理の基本協定を締結し、(平成29年度～令和3年の5年間)毎年年度協定によりプールの運営管理を行っている				
	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 市民サービスの向上及び安心安全の方策、市民サービスの方策 1 大人のための運動教室(レッスン)を充実 (令和4年4月～1期・10月～2期開催) 「いつ来てもレッスンが受講できる教室配置」 2 創甲斐教育推進のための教室事業の開催 (令和4年4月～令和5年3月開催) 「甲斐市全域で爽快こども水泳教室を開催し、弊社指導力を提供」 3 市民の健康増進と維持 (令和4年4月～令和5年3月開催) 「市と連携し、介護予防運動教室や生活習慣予防教室など、様々な事業やイベントを開催」					
作成者	係名 施設管理係			氏名 石川 雄規		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		教育部・生涯学習文化課・生涯学習係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-1	指定管理者制度の活用		
取組項目	62	指定管理者制度の活用(双葉ふれあい文化館)			
⑥(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	施設の管理運営について、民間ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることが可能な公の施設については、指定管理者制度を活用する。また、指定管理者導入施設については、毎年適正に評価する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		★指定管理更新 指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営
	効果	サービス向上、経費削減			
	指標	《指標項目》 指定管理者制度導入による経費削減 (単位：千円)	令和2年度実績	令和6年度目標	
		3,908千円	2,591千円		
⑦(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・令和3年度から令和7年度の5年間指定管理の基本協定を締結しており、基本協定に基づき年度協定を毎年締結している。 ・令和3年度に指定管理者が行った事業は、芸術鑑賞事業5事業、市民参加型事業12事業、 その他3事業の合計20事業				
	芸術鑑賞事業：自衛隊音楽隊演奏会・東京大衆歌謡楽団など 市民参加型事業：ホール探検ツアー・KAIふれあいステージなど その他事業：ホールボランティアなど				

⑧(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			3,516千円	3,516千円	3,516千円	2,591千円
	指 標 績	実 績	3,516千円			
			要因分析 令和3年度～令和7年度までの5年間、指定管理の基本協定を締結しており、毎年、年度協定により管理運営を行っている。			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			3,516千円	3,516千円	3,516千円	2,591千円
	指 標 績	実 績	3,516千円			
			算出根拠 【H18収支】41,536千円－ 【R3指定管理料】38,020千円＝3,516千円			
指 標 績	要 因 分 析	令和3年度～令和7年度までの5年間、指定管理の基本協定を締結しており、毎年、年度協定により管理運営を行っている。				
		《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 指定管理者が持つノウハウ、ネットワークを生かし、多様化している市民の求めに的確かつ迅速に対応する。令和4年度の自主企画事業の内容は、市民が出場する「KAIふれあいステージ」、幅広い世代の方々に向けた「ふふっとマルシェ」、ニーズが多く質の高い「自衛隊音楽隊演奏会」また、市内小中学生を対象とした「甲斐市小中学校音楽祭」や甲斐市民によるカラオケ大会「甲斐市ふれあい新春カラオケ大会」などが開催される。				
作 成 者		係名 生涯学習係		氏名 酒井 紀子		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		教育部・学校教育課・保健給食係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-2	アウトソーシングの推進		
取組項目	63	学校給食調理業務の民間委託			
①(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	学校給食調理業務については、調理員を確保して学校給食を安定的に提供するため、3校の学校に民間委託を導入していますが、今後も衛生管理、安全面、運営体制等の実施状況の検証・評価を行い、業務委託について検討する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務の検証と評価	業務の検証と評価	業務の検証と評価	業務の検証と評価
	効果	人件費削減、経費削減、業務の効率化			
	指標	《指標項目》 給食調理業務を民間委託している学校数	令和2年度実績	令和6年度目標	
3校			3校		
②(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 竜王北小学校、竜王中学校、玉幡中学校の3校で調理業務の民間委託を実施しており、3校一括で3年間の長期継続契約（令和3年4月～令和6年7月末）を締結している。年度末に、それぞれの学校の調理業務委託状況を検証し、衛生管理・品質管理・教育活動との連携等について評価を行ったところ、総評として委託前と同様に、安全・安心な美味しい給食が提供されている。				

実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施				
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
指 標 績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		3校	3校	3校	3校	
指 標 績	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		3校				
要因分析		賃金の高い正規職員を配置せず、民間委託を行うことで人件費の削減が図られた。				
③(検証)	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		正職員雇用(A)より委託料(B)が下回る	正職員雇用(A)より委託料(B)が下回る	正職員雇用(A)より委託料(B)が下回る	正職員雇用(A)より委託料(B)が下回る	
③(検証)	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		正職員雇用(A)より委託料(B)が下回る				
算出根拠		正規職員を雇用した場合と、民間委託した場合の経費を比較する。 調理員賃金は、正規職員の平均賃金により算出する。 ・R2年度正規職員(2人)の年間平均賃金(6,119,184円)×委託校3校の調理員人数(20名)【A】と委託校3校の年間調理業務委託料【B】で検証する。				
要因分析		令和3年度【A】122,383,680円【B】42,434,458円 賃金の高い正規職員を配置せず、民間委託を行うことで人件費の削減が図られた。				
④(改善) 《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 竜王北小学校、竜王中学校、玉幡中学校の3校で調理業務の民間委託を実施しており、3校一括で3年間の長期継続契約（令和3年4月～令和6年7月末）を締結している。年度末に、それぞれの学校の調理業務委託状況を検証し、衛生管理・品質管理・教育活動との連携等について評価を行い、総評として委託後の給食提供状況について評価及び検証を行う。						
作成者		係名 保健給食係		氏名 島田 さおり		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		福祉部・子育て支援課・保育係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-2	アウトソーシングの推進		
取組項目	64	保育園の民設民営化			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	民間ノウハウや民間資金の活用、有利な補助金制度の選択により、保育園における官民の役割等を調査研究する中で、公立保育園の民営方式を検討する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		適切な施設運営	適切な施設運営	適切な施設運営	適切な施設運営
	効果	人件費削減、経費削減			
	指標	《指標項目》 民設民営方式に切り替えた保育園数 (単位：園)	令和2年度実績		令和6年度目標
2園			2園		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	【R3内容】 ・民設民営方式で建て替えにより運営している2園について、継続的な適切な管理・運営を事業者に依頼していく。				

⑨(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			2園	2園	2園	2園
	指 標 績	実 績	2園	—	—	—
			要因分析 現年度において、目標となる施設数は確保されており、適切な管理・運営が行われている。			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	指 標 績	実 績	—	—	—	—
			算出根拠			
指 標 績	実 績	—				
		要因分析				
⑫(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
	・今後において更なる民設民営化の方針は定めていないが、現在運営している2園について、保護者や利用児童のニーズに合った保育サービスの検討や日頃の留意事項の施設職員の共通認識を図り、質の高い保育環境を提供できるよう働きかける。					
作成者		係名 保育係		氏名 櫻田 良文		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		市民部・収納課・収納管理係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-3	時代に即した行政サービスの提供		
取組項目	65	納付方法の充実			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	市税等の納税窓口について、窓口払、口座振替払、コンビニ収納、キャッシュレス決済(スマホ決済等)、納付方法の拡充を検討し、市民の利便性の向上と収納率の向上を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		納付方法の調査・研究・普及促進	納付方法の調査・研究・普及促進	納付方法の調査・研究・普及促進	納付方法の調査・研究・普及促進
	効果	住民サービスの向上、業務の効率化			
	指標	《指標項目》 コンビニ・スマホ決済の件数割合	令和2年度実績	令和6年度目標	
		42.3%	45.0%		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	【R3内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替推進及びスマートフォン決済の周知(4、8、10月、12月広報で周知) ・納付方法についてウェブサイトを随時更新(年8回) 				

⑨(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			43.0%	44.0%	44.5%	45.0%
	指標実績	実績	43.7%			
			要因分析 曜日・時間にかかわらず納付ができるコンビニ収納及びバーコードの読取りにより非接触で納付できるスマートフォンアプリ決済の利便性が納税者に支持されているため。			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実績	—	—	—	—
			算出根拠			
要因分析		《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 令和5年度から、納付書へのQRコード印刷に伴い、納付手段の拡大が予想される。また、コンビニ収納及びスマートフォン決済は利便性が高いことから、今後も引き続き納付方法の周知(広報・HP等)を図る。				
⑫(改善)						
作成者		係名 収納管理係		氏名 川上 恵美		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		市民部・市民戸籍課・住民記録係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-3	時代に即した行政サービスの提供		
取組項目	66	おくやみ支援コーナーの実施			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	<p style="color: red;">死亡に伴う各種手続き(最大16)のために来庁するご遺族が迷うことなく手続きを行えるよう「おくやみ手続き支援コーナー」を開設し、窓口ワンストップ化を図る。 また、予約制を導入し、職員への事前周知を行うことにより、職員の書類の事前作成等による事務効率化、及びご遺族の手続き時の記入箇所の削減につなげる。</p> <p style="color: red;">※令和3年2月「おくやみ窓口支援コーナー」開設。</p>			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本格導入 (電話予約制導入)	WEB予約制導入	⇒	⇒
	効果	死亡に伴うご遺族の手続きの負担軽減			
	指標	おくやみ手続き利用者の事前予約率(%)	令和2年度実績		令和6年度目標
—			90%		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年11月、「電話予約制」を本格導入。 <p>令和3年11月～3月</p> <ul style="list-style-type: none"> ○死亡者 325人 ○おくやみコーナー利用者 297人(91.4%) <ul style="list-style-type: none"> うち予約者 242人(利用者の81.5%) うち予約なし 55人(利用者の18.5%) 				

⑫(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			90%	90%	90%	90%
	指 標 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			81.5%			
	要因分析		令和3年11月から予約制を導入。広報や市WEBにより周知を図った。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—			—	—	—	
算出根拠		/				
要因分析		/				
⑬(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、WEB予約制を導入し予約方法を拡大すること、また事前予約で行うことのメリットを積極的に周知することで、事前予約率を高め、職員の事務効率化、遺族の負担軽減につなげていきたい。 <p>○遺族によるおくやみ手続きについて 遺族の中には、県外在住で急遽来庁してきたという人も少なくなく、このような場合には、遺族の心情に配慮し、予約なしでも臨機応変に対応する必要がある。当日は、死亡者の年齢や状況により最大16の手続きがあるが、手続き数は死亡者により異なり、遺族が持参した持ち物等により時間も大きく差がでる。窓口では、遺族の心情にも十分な配慮が必要であり、関係課職員には、迅速さも大切だが、きめ細やかで丁寧な対応をお願いしている。</p>					
作成者		係名 住民記録係		氏名 松井 恵美		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		福祉部・子育て支援課・児童係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-3	時代に即した行政サービスの提供		
取組項目	67	こども医療費助成制度の充実			
⑥(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	こども医療費を助成し、保護者の負担軽減を図ることにより、子育て環境の整備を図ります。 併せて、コンビニ受診や多重受診などを制御し、より安定した制度の構築に努める。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		利用推進	利用推進	利用推進	利用推進
	効果	住民サービスの向上			
	指標	《指標項目》 一人当たりの平均受診件数 (こども医療助成) (単位:件)	令和2年度実績	令和6年度目標	
		11.1件/人	—		
⑦(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 令和4年4月から窓口無料となる対象年齢を18歳まで拡大するため、条例及び規則の改正、事前周知、通知及び受給者証の発送等をで実施した。 また、令和2年度はコロナの影響から受診控えが起きていたが、令和3年度は例年とおりの受診件数となってきたことから、通知の中にジェネリック医薬品の活用を促す文言を入れたほか、保険課作成のジェネリック医薬品の推進を図るためのチラシを同封し、啓発活動を実施した。				

⑧(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	利用促進	利用促進	利用促進	利用促進
	要 因 分 析	目標	13.4件/人	—	—	—
		実績	令和2年度はコロナの影響から受診控えが起こったが、令和3年度に入り受診者が増加したことによる。			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	—	—	—	—
	算出根拠					
	要 因 分 析					
⑨(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 令和4年度からは対象年齢を拡大したことに伴い、受診件数が増加することが予想される。そのため、継続してジェネリック医薬品の利用促進及びコンビニ受診の抑制に向け、広報誌への掲載やチラシ等を作成するなど周知を図っていく。					
	作成者	係名 児童係		氏名 柴崎 智之		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		子育て健康部・健康増進課・母子保健係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-3	時代に即した行政サービスの提供		
取組項目	68	ネウボラ推進プロジェクトの実施			
⑥(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	甲斐市版ネウボラ推進事業を強化することにより、妊娠・出産・子育て期を通じた育児支援を継続することができ、心身ともに健やかな状態で育児をしていける環境づくりができる。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		ネウボラ推進協議会 ネウボラ事業ケア会議	ネウボラ推進協議会 ネウボラ事業ケア会議	ネウボラ推進協議会 ネウボラ事業ケア会議	ネウボラ推進協議会 ネウボラ事業ケア会議
	効果	子育てしやすい環境づくり(住民サービス向上)			
	指標	《指標項目》 4か月健診受診者でEPDS8点以下の人の割合		令和2年度実績	令和6年度目標
		87.30%	91.80%		
⑦(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 <ul style="list-style-type: none"> 妊娠届や出生届の手続きの際に、保健師や看護師による個別相談を実施し、妊娠・子育ての不安や心配事の軽減を図った。 月1回妊産婦ケア会議を実施する中で、ハイリスク妊産婦を早期に発見し、個別支援計画を基に、定期的に評価しながら支援した。 地域の医療機関との連携により、産婦健診時の産後うつ質問票(EPDS)高得点者や要観察者を把握、早期に介入し支援につなげた。 必要な人に産後1か月半から利用できるにこにこマールームや子育て相談室等の産後ケア事業を実施し、育児不安の軽減や育児支援を行った。 				

⑧(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			87.50%	91.50%	91.65%	91.80%
	指 標 績	実 績	91.38%			
			要因分析 機会を捉えた個別相談、ハイリスク者の早期発見・介入、産後ケア事業の実施等により育児不安等の軽減が図られた。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	—	—	—	—
			算出根拠			
要因分析	算出根拠					
	要因分析					
⑨(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 子育て世代包括支援センターを拠点とし甲斐市版ネウボラ事業を継続実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 妊娠届や出生届の手続き時に保健師・看護師による個別相談を実施し、妊娠・子育ての不安や心配事の軽減を図る。 ハイリスク妊産婦への支援強化のため、関係者間で定期的に妊産婦ケア会議を行い、個別支援計画を基に支援の実施及び定期的な評価を行う。 医療機関と連携し、産後うつ質問票(EPDS)高得点者や要支援者を早期に把握し介入する。 産後1か月半から利用できるにこにこマールームや子育て相談室等の産後ケア事業を実施し、育児不安の軽減や育児支援を行う。 					
作成者	係名 母子保健係			氏名 藤原 布美		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		教育部・図書館・総務係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-3	時代に即した行政サービスの提供		
取組項目	69	Wi-Fiサービスの提供			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	図書館利用者への情報提供サービスの充実を図るため、引き続きWi-Fi利用によるインターネットサービスの提供を行う。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		Wi-Fiサービス実施 →			
	効果	住民サービスの向上			
	指標	《指標項目》 Wi-Fi利用者延べ人数(単位:人)	令和2年度実績	令和6年度目標	
130人			6,000人		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 市内3図書館において利用が可能である。Wi-Fiの利用は、毎日異なるパスワードを付与しての利用となるため、利用者の申請が必要である。利用は情報検索が目的であることを周知し、持込パソコン・タブレット等の利用も可能としている。 利用実績は、552人である。				

⑨(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			500人	1,500人	3,000人	6,000人
	指標実績	実績	552人			
			要因分析 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館サービスを縮小しており、以前より利用が減少したが、読書席等の利用制限の緩和により前年度より実績が増えた。			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			-	-	-	-
	効果額実績	実績	-	-	-	-
			算出根拠			
要因分析	算出根拠					
	要因分析					
⑩(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用停止していた読書席等を、令和3年11月より制限付きで利用再開した。今後も状況を見ながら制限を緩和し、利用者の増加を図る。					
作成者		係名 総務係		氏名 海野 元巳		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		教育部・図書館・総務係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-3	時代に即した行政サービスの提供		
取組項目	70	図書館の開館時間の延長			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	図書館利用者へのサービスの充実を図るため、竜王図書館の開館時間延長を継続し、利便性の向上を図り、質の高いサービス提供を行う。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		開館時間の延長			
	効果	住民サービスの向上			
	指標	《指標項目》 竜王図書館の入館者数(単位:人)	令和2年度実績	令和6年度目標	
143,401人			490,000人		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	【R3内容】 竜王図書館の開館時間が、平日・土日祝日ともに午前9時30分となったため、利用者が覚えやすく定着してきた。土日祝日の閉館時間も延長前より1時間遅い午後6時までなので、それぞれ30分延長して利用できている。 実績は、155,189人である。				

⑨(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			150,000人	200,000人	350,000人	490,000人
	指 標 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			155,189人			
	要因分析		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館サービスを縮小しており、以前より利用が減少したが、読書席等の利用制限の緩和により前年度より実績が増えた。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			-	-	-	-
	効果額実績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
-			-	-	-	
算出根拠						
要因分析						
⑫(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため図書館サービスを縮小していたが、状況判断しながら制限を緩和することにより、利用者の増加を図る。					
作成者		係名 総務係			氏名 海野 元巳	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		福祉部・福祉課・保護支援係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-3	時代に即した行政サービスの提供		
取組項目	71	子どもの学習支援事業の実施			
⑥(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	生活困窮世帯等の子ども(中学3年生)を対象に、学習意欲を高め、学力や進学率の向上を図るため、学習支援事業を実施するとともに、参加生徒への食糧支援を行う。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		8月～2月までの7月間で、市内公民館4会場にて各会場共に全36回学習支援を実施。	8月～2月までの7月間で、市内公民館4会場にて各会場共に全36回学習支援を実施。	8月～2月までの7月間で、市内公民館4会場にて各会場共に全36回学習支援を実施。	8月～2月までの7月間で、市内公民館4会場にて各会場共に全36回学習支援を実施。
	効果	住民サービスの向上			
指標	《指標項目》 事業参加者の 高校進学率 (単位：%)	令和2年度実績	令和6年度目標		
		100%	100%		
⑦(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・令和3年度は、生活保護法に規定する「要保護世帯」、生活保護世帯に準ずる程度に困窮する「準要保護世帯」等の中学3年生を対象に、市内公民館4会場において8月から2月までの7か月間で、各会場共に全36回学習支援を計画。利用申込のあった18人を対象に事業を実施した。 また、事業参加生徒に市単独事業で1人1回あたり300円程度の軽食(パン・おにぎり)を毎回提供することを計画、延べ391人分、合計169,329円分の食糧支援も併せて実施した。				

◎(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			100%	100%	100%	100%
	指 標 績	実 績	100%			
			8月(夏休み)から翌年2月までの7か月間、委託した学習塾の講師による不得意科目の重点的な支援等、それぞれの生徒に対応した個別指導を行う中で、生徒の学習意欲の醸成が図られたことが、目標達成の要因の一つであると思われる。			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	指 標 績	実 績	—	—	—	—
			算出根拠			
要因分析						
④(改善)						
《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 これまでの、高校入試対策として就学援助認定世帯の中学3年生を対象に学習支援を実施してきた。 今年度は、中学入学時の早期段階から日々の学習習慣づけや進路を考えるきっかけづくりなど子どもの将来の自立を後押しするため、就学援助認定世帯の中学1・2年生まで対象拡大するかについてアンケート調査を実施し、その結果から検討する。						
作成者		係名 保護支援係		氏名 井尻 一雄		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		市民部・市民戸籍課・マイナンバーカード係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-4	マイナンバー制度活用の研究		
取組項目	72	マイナンバー制度活用の研究			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	「甲斐市マイナンバーカード交付円滑化計画」で定めるカード普及目標値の達成と、「スマート甲斐市」の実現に向け、マイナンバーカードの普及促進を推進する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		マイナンバーカードの普及促進	⇒	⇒	⇒
	効果	マイナンバーカードの普及促進			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
マイナンバーカードの交付枚数		20,103枚	45,600枚		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・新規取得者への3,000円のギフト券の配布。 ・3庁舎及びラザウォーク甲斐双葉での申請サポートの実施。 ・日本航空学園及び市内事業所への出張申請の実施。 ・衆議院選挙の期日前投票最終日のサポートブースの開設。 <p>令和3年度の申請者12,114人の内、申請サポート及び出張申請での申請者は6,458人で、申請者の53.3%が利用した。</p>				

⑨(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	c	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			42,145枚	43,300枚	44,100枚	45,600枚
	指標実績	実績	34,248枚			
			3庁舎での申請サポートや商業施設・学校等での出張申請を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を達成することができなかった。			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実績	—	—	—	—
			算出根拠			
要因分析	算出根拠					
	要因分析					
⑫(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
	<ul style="list-style-type: none"> ・3庁舎及びラザウォーク甲斐双葉での申請サポートの継続。 ・日本航空学園への出張申請の継続。 ・市内公民館等への出張申請の実施。 ・国のマイナポイント第2弾について、市WebサイトやSNS、広報紙を活用して周知を行う。 ・自治体マイナポイント付与による普及促進。 <p>※令和4年度より、取組項目73(マイナンバー制度活用の研究)の移管を受ける。</p>					
作成者		係名	マイナンバーカード係	氏名	有泉 正恵	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・スマートプロジェクト推進課・スマートシステム推進係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-4	マイナンバー制度活用の研究		
取組項目	73	マイナンバー制度活用の研究			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進を図るとともにマイナンバーカードの多目的利用ができるようマイナンバー制度の活用の研究を行う。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		自治体マイナポイントモデル事業の実施及び結果検証	マイナンバーカードの普及及びマイナンバー制度活用の調査研究	⇒	⇒
	効果	マイナンバーカードの普及促進及び多目的利用の調査研究			
	指標	《指標項目》 マイナンバーカードの交付枚数	令和2年度実績	令和6年度目標	
20,103枚			45,600枚		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 マイナンバーカードの普及促進を目的とし、中学3年生がマイナンバーカードを作ることにより、創甲斐教育の実現のため様々な活動に頑張った卒業記念品としてマイナポイント(3,000円分)を付与する。 また、マイナンバーカードを利用してもらうため、図書館利用カードとして活用できるよう図書館システムの改修を行い、図書を借りた場合にさらにマイナポイント(500円分)を付与(最初の1回)し、図書館の利用を促進する。				

⑨(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			42,145枚	—	—	—
	指 標 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			34,248枚	—	—	—
	要 因 分 析		マイナンバーカードの普及促進を目的に、マイナンバーカードを取得した中学3年生に卒業記念品としてマイナポイント(3,000円分)を付与する「甲斐っ子卒業記念プレゼント事業」を実施した。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—			—	—	—	
算出根拠						
要 因 分 析						
《次年度目標に対する取り組み方針・内容》						
⑫(改善)	市民戸籍課 マイナンバー係へ移管					
作 成 者		係名	スマートシステム推進係	氏名	小澤 裕一	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・総務課・総務係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-4	マイナンバー制度活用の研究		
取組項目	74	マイナンバー制度活用の研究			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	マイナンバー制度活用に係る情報の収集及び提供を行い、関係部署との連携を行う。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		情報収集・運用支援	情報収集・運用支援	情報収集・運用支援	情報収集・運用支援
	効果	質の高い行政サービスの提供			
	指標	《指標項目》 個人情報の管理及び例規整備の実施支援	令和2年度実績	令和6年度目標	
			—	個人情報の管理及び例規整備の実施支援	
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 マイナンバー制度活用に係る情報の収集及び提供を行った。				

⑨(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指標	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	情報収集・運用支援	情報収集・運用支援	情報収集・運用支援	個人情報の管理及び例規整備の実施支援
	要因分析	マイナンバー制度活用に係る情報収集を行うとともに適宜関係部署との連携を図った。				
	効果額実績	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—
	算出根拠	[斜線表示]				
	要因分析					
	⑩(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 マイナンバー制度活用に係る情報の収集及び提供を行い、関係部署との連携を行っていく。				
作成者		係名 総務係		氏名 日本 修		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・スマートプロジェクト推進課・スマートシステム推進係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-5	ICTを活用した行政サービスの提供		
取組項目	75	窓口申請のデジタル化の検討			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	市民の利便性の向上や窓口業務の効率化を図る目的から、窓口申請のデジタル化を検討する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		調査・研究及び基本方針の作成	実証実験及び検証	実施及び検証	デジタル申請の窓口拡大
	効果	窓口申請のデジタル化による市民サービスの向上			
	指標	《指標項目》 行政手続きにおいてオンライン化したサービスの数	令和2年度実績 38サービス	令和6年度目標 85サービス	
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 スマートプロジェクト推進本部「作業部会」及び「部会」で調査を行うなか、ロゴフォームを活用したおくやみ窓口における書かない窓口を令和4年1月から実施した。				

⑨(検証)	実施状況	B	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	40サービス	55サービス	70サービス	85サービス
	要 因 分 析	実績	45サービス			
		要因分析	既存の電子申請ツール「やまなしくらしねっと」に加え、新たにロゴフォームを活用したオンライン化を推進			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	—	—	—	—
	算出根拠					
	要 因 分 析					
⑫(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 さらなる窓口申請のデジタル化の拡大に向け、先進事例を研究するとともに、おくやみ窓口の検証及びロゴフォームなどを活用した電子申請の推進に取り組む。					
作成者		係名	スマートシステム推進係	氏名	小澤 裕一	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・総務課・総務係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(1)	質の高い行政サービスの提供		
		-6	リスク管理の徹底		
取組項目	76	内部統制制度の構築			
⑥(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	事務が適切に実施されているかをチェックすることにより、不適切な事務処理やミスの発生を防止し、市民サービスの向上を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		調査研究	調査研究	調査研究	制度導入
	効果	質の高い行政サービスの提供			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
		制度導入	—	制度導入	
⑦(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 制度導入に向けて、先進事例を調査研究した。				

実施状況	C	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	b	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施		
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		調査研究	調査研究	調査研究	制度導入
指 標 績	実 績	調査研究			
		要因分析	研修会への参加等により調査研究を進めた。		
効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		—	—	—	—
効果額実績	実 績	—	—	—	—
		算出根拠			
要因分析					
⑧(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 制度導入に向けて、他市の状況や先進事例を調査研究する。				
	作成者	係名 総務係		氏名 日本 修	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・経営戦略課・政策戦略係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(2)	協働によるまちづくりの推進		
		-1	協働まちづくりの基本方針の推進と検証・公表		
取組項目	77	協働のまちづくり基本方針の推進			
①(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	平成25年度に「甲斐市まちづくり基本条例」を施行し、市民参加や協働のまちづくりの仕組みの構築を行い、市民、議会、市の役割分担を定め、協働によるまちづくりの実現を目指して取り組んでいる。また、平成26年度には「甲斐市・協働のまちづくり基本方針」を定め、市が行うべき基本的事項を定め、協働のまちづくりを実践するとともに、令和元年度に策定した甲斐市第2次総合計画後期基本計画への反映を行った。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	効果	市民・団体等の参画、市民・団体と市との役割分担			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績		令和6年度目標
		協働によるまちづくりの推進	実施		実施
	②(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・第2次甲斐市総合計画における成果指標調査、甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略取り組み状況調査の実施（総合計画審議会において報告） ・タウンミーティング（ビヨンドコロナ・ビヨンド甲斐市）の開催 ・パブリックコメントの実施			

③(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	実施	実施	実施	実施
	要因分析	・総合計画・総合戦略取り組み状況調査の実施 ・タウンミーティングの開催 ・パブリックコメントの実施				
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	—	—	—	—
	算出根拠					
	要因分析					
	④(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 ・第2次甲斐市総合計画における成果指標調査、甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略取り組み状況調査の実施（総合計画審議会において報告） ・パブリックコメントの実施				
作成者	係名 政策戦略係			氏名 森田 健一		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		福祉部・長寿推進課・長寿あんしん係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(2)	協働によるまちづくりの推進		
		-1	協働まちづくりの基本方針の推進と検証・公表		
取組項目	78	介護支援ボランティア事業の実施			
⑥(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	ボランティア活動の推進と高齢者の社会参加や地域貢献を奨励、支援する中で、高齢者の介護予防を図るとともに、活力ある地域づくりに寄与するため、65歳以上の高齢者を対象とした介護支援ボランティア事業を実施する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		ボランティア事前研修会 施設担当者勉強会	ボランティア事前研修会 施設担当者勉強会	ボランティア事前研修会 施設担当者勉強会	ボランティア事前研修会 施設担当者勉強会
	効果	市民の参画、ボランティアの推進			
	指標	《指標項目》 介護支援ボランティアに従事した延べ時間数(単位:時間)	令和2年度実績	令和6年度目標	
		0時間	1,500時間		
⑦(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設が受入出来なかったため、活動が出来なかった。				

⑧(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			500時間	1,000時間	1,500時間	1,500時間
		実績	0時間			
		要因分析	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設が受入出来なかったため、活動が出来なかった。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
		算出根拠				
	要因分析					
⑨(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 令和4年度より、対象となる活動に配食事業のボランティアを追加して事業の拡大を行う。					
作成者		係名 長寿あんしん係	氏名 井上 千悦子			

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		防災危機管理監・防災危機管理課・防災減災係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(2)	協働によるまちづくりの推進		
		-1	協働まちづくりの基本方針の推進と検証・公表		
取組項目	79	防災リーダーの育成			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	災害時における自助・共助の取組を推進するため、地域において市民による自主防災の意識高揚が必要である。そのためには、地域ごとの自主防災組織の設立と地区防災計画の策定支援を行うとともに、自主防災組織の中心的役割を担う人材としての防災リーダーの育成が必要である。平成28年度から防災知識・技能の向上を目的とした「地域防災リーダー養成講習」を継続して開催し、防災リーダーの育成を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		地域防災リーダー養成講習の開催	地域防災リーダー養成講習の開催	地域防災リーダー養成講習の開催	地域防災リーダー養成講習の開催
	効果	災害時に自主防災活動を活発化することで、市民の参画、市民と行政との役割分担が図られる。			
	指標	《指標項目》 防災リーダーの人数	令和2年度実績	令和6年度目標	
317人			500人		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・新型コロナウイルス感染症防止対策として、各自治会から1名の推薦、50名の募集人員 ・修了認定者数：24名				

⑨(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	b	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			400人	430人	460人	500人
	指 標 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			341人			
	要因分析		令和2年度累計実績値317名+令和3年度実績値24名 コロナ禍の影響で参加者が減少した。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—			—	—	—	
算出根拠						
要因分析						
⑫(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況であるが、募集人数を限定した、地域防災リーダー養成講習を実施し、継続的に防災リーダーの育成を図る。 ◆募集人員：60名 ※令和5年度についても募集人員は60名を予定している。					
作成者		係名 防災減災係		氏名 奥山正広		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		生活環境部・市民活動支援課・市民活動支援係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(2)	協働によるまちづくりの推進		
		-1	協働まちづくりの基本方針の推進と検証・公表		
取組項目	80	審議会等委員への女性登用			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	男性も女性も性別に関わりなく、いきいきと暮らすことのできる「男女共同参画社会」の実現をめざし、施策を推進するための基本計画である「甲斐ヒューマンプラン」を策定し、様々な取組を進めている。令和3年度から新たに策定した「第4次甲斐ヒューマンプラン」においても引き続き各種委員会における女性登用率の目標値を定め、男女共同参画社会の実現に向けた取組を進める。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		審議会等委員への女性登用調査	審議会等委員への女性登用調査	審議会等委員への女性登用調査	審議会等委員への女性登用調査
	効果	市民の参画			
	指標	《指標項目》 審議会等委員への女性の登用率	令和2年度実績	令和6年度目標	
		24.9%	35.0%		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	【R3内容】 <ul style="list-style-type: none"> 審議会委員への女性登用調査の実施 令和3年度から第4次甲斐ヒューマンプランの取組開始 男女共同参画推進標語募集等、市民の意識向上を図る事業の実施 				

⑨(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	c	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			35%	35%	35%	35.0%
		実 績	25.90%			
		要 因 分 析	コロナ禍において感染予防のため委員定数を削減した審議会があった。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
		実 績	—	—	—	—
		算出根拠				
	要 因 分 析					
⑩(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
	<ul style="list-style-type: none"> 審議会委員への女性登用調査の実施 男女共同参画推進標語募集等、市民の意識向上を図る事業の実施 					
作成者		係名 市民活動支援係		氏名 内野 真理		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		生活環境部・環境課・生活環境係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(2)	協働によるまちづくりの推進		
		-2	多様な主体との連携		
取組項目	81	将来的なごみ処理経費の削減			
④ (計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	ごみ処理の行政コストを削減するため、峡北・中巨摩・峡南地域11市町のゴミ処理を一元化するための施設整備について、同11市町で構成する「山梨西部広域環境組合(R2.4発足)」が策定した「循環型社会形成推進地域計画」、「ごみ処理施設整備基本構想」を推進し、令和14年度の新ごみ処理施設稼働に向け、県・構成市町と連携し取組む。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	効果	ごみ処理経費の削減			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績		令和6年度目標
		ごみ処理の一元化	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理施設整備基本構想及び循環型社会形成推進地域計画の策定 		<ul style="list-style-type: none"> 造成設計の完了 仕様書作成
⑤ (実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 <ul style="list-style-type: none"> ごみ処理方式検討結果報告書の作成及び構成市町へ報告 PFI等導入可能性調査報告書の作成及び構成市町へ報告 				

③ (検証)	実施状況	B	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	ごみ処理方式、PFI導入可能性の検討	施設基本設計、不動産鑑定	施設基本設計、用地取得	<ul style="list-style-type: none"> 造成設計の完了 仕様書作成
	要因分析	ごみ処理方式、PFI導入可能性の検討結果報告書作成				
	要因分析	予定どおり事業が進捗している。				
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	—	—	—	—
	算出根拠	/				
	要因分析					
④ (改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 <ul style="list-style-type: none"> 円滑に用地を取得するため、事前に地権者と折衝を行う。 施設基本設計業務の着手 					
作成者	係名 生活環境係		氏名 小田切 治			

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		生活環境部・環境課・生活環境係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(2)	協働によるまちづくりの推進		
		-2	多様な主体との連携		
取組項目	82	し尿処理施設の一元化			
①(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	<p>本市のし尿処理については、竜王地区は中巨摩広域事務組合で、敷島・双葉地区は峡北広域事務組合でそれぞれ処理をしている。峡北広域のし尿処理施設が築40年以上が経過していることから、新し尿処理施設の建設計画が進められている。</p> <p>この新し尿施設整備を契機に竜王地区のし尿処理を一元化し、行政コストの削減を図る。</p>			
	スケジュール	令和3年度 ・地元住民との合意形成 ・施設、造成基本設計 ・環境衛生調査	令和4年度 ・地域住民との合意形成 ・進入路工事設計着手	令和5年度 ・用地取得(契約) ・地域計画変更	令和6年度 ・基本設計見直し
	効果	し尿処理経費の削減 →			
	指標	《指標項目》		令和2年度実績	令和6年度目標
		し尿処理の一元化		地元住民等へ説明会開催(5回)	・基本設計完了 ・発注業務の着手
②(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 難航している周辺関係団体と協定締結に向けた交渉を実施。(4回)				

実施状況	B	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	c	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施		
指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績	地域住民との合意形成、基本設計、衛生調査	地域住民との合意形成、搬入道路新設計着手	用地取得	基本設計の完了
要因分析	基本設計・環境衛生調査実施済				
要因分析	難航している周辺関係団体との合意については、大筋の合意は得られたが、協定書の締結には至らなかった。				
効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績	-	-	-	-
算出根拠	/				
要因分析					
③(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 周辺関係団体と協定締結に向け、組合と連携し事業の進捗を図る。				
作成者	係名 生活環境係			氏名 小田切 治	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		生活環境部・市民活動支援課・市民活動支援係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(2)	協働によるまちづくりの推進		
		-3	市民参画の推進		
取組項目	83	市民公募制の推進			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	平成22年4月の定例部長会議において、市民の意見を市政に反映させるための「甲斐市審議会等の委員公募に関する指針」を協議。6月の課長会議において報告事項として案件提出。課長会議の結果を庁内LANシステム（グループウェア）で報告することにより職員に周知を図った。公募の方法、応募の資格等必要事項を定めることにより統一した運用を実施し、各種審議会等での公募委員の増員を図っている。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		市民公募制の実施状況調査	市民公募制の実施状況調査	市民公募制の実施状況調査	市民公募制の実施状況調査
	効果	市民の参画			
	指標	《指標項目》 審議会等における 公募委員の割合	令和2年度実績	令和6年度目標	
29.10%			30.0%		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・市民公募制実施状況調査（5月） ・市民公募制の推進について所管課へ依頼（3月）				

⑨(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	c	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			30%	30%	30%	30%
	指 標 績	実 績	26.80%			
			要因分析	コロナ禍において感染予防のため委員定数を削減した審議会があった。		
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	—	—	—	—
			算出根拠	/		
要因分析	要因分析	/				
		《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 ・市民公募制実施状況調査 ・市民公募制の推進について所管課へ依頼				
作成者		係名 市民活動支援係		氏名 内野 真理		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・経営戦略課・政策戦略係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(2)	協働によるまちづくりの推進		
		-3	市民参画の推進		
取組項目	84	パブリックコメントの実施・充実			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	第2次甲斐市総合計画では「交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち」を目標に、協働のまちづくりの促進を政策として掲げている。市政への市民の参画拡大を図るため、まちづくりの各種計画策定段階において、意見を広く求めるパブリックコメント制度の推進と充実を図る。なお、市民から意見等の提出が少ない状況にあることから、広報やウェブサイトを中心とした制度の周知とともに、提出方法など提出しやすい環境づくりが必要である。			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	スケジュール	パブリックコメントを実施	パブリックコメントを実施	パブリックコメントを実施	パブリックコメントを実施
	効果	市民の参画			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績		令和6年度目標
		パブリックコメントを実施	7件		パブリックコメントを実施
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 各課にパブリックコメント実施予定について照会し、回答のあった8件についてHPに掲載。12月中旬から1月中旬の間に担当課でパブリックコメントを7件実施。 ※甲斐市国土強靱化地域計画、甲斐市洪水ハザードマップ（防災危機管理課）、甲斐市都市計画マスタープラン見直し（都市計画課）、仮称：第2次甲斐市環境基本計画（環境課）、甲斐市第2次水道ビジョン・水道事業経営戦略及びアセットマネジメント計画（中間見直し）（上下水道業務課）、甲斐市地域福祉計画（福祉課）、甲斐市文化財保存活用地域計画（生涯学習文化課）				

⑫(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	パブリックコメントを実施	パブリックコメントを実施	パブリックコメントを実施	パブリックコメントを実施
	要因分析	目標	7件			
		実績	各課にパブリックコメント実施予定について照会し、HPに掲載することで市民へ周知した。			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	—	—	—	—
	算出根拠	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—
要因分析	目標	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 各課にパブリックコメント実施予定について照会し、HPに掲載することで市民への周知を図る。				
	実績					
⑬(改善)	作成者	係名 政策戦略係		氏名 森田 健一		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		秘書課・広聴広報係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(2)	協働によるまちづくりの推進		
		-4	情報発信と情報公開の充実		
取組項目	85	SNSの活用			
⑥(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	様々な年代や趣向に合わせ、市民が市政に関する情報を主体的に入手できるよう、情報発信チャンネルとしてソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を効果的に活用し、分かりやすい市政情報の広報に努める。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		ラインは、市のイベントや市政情報等の情報発信を行う。ツイッターは、ホームページと連携した情報発信の他、市政情報等の手動での発信を行う。フェイスブックは、広報が取材先等で撮影した写真等を発信する。			
	効果	住民サービスの向上			
	指標	《指標項目》 ライン・ツイッター・FBの情報発信件数	令和2年度実績	令和6年度目標	
		1,325件	1,476件		
⑦(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	【R3実績値】 ◎SNS発信総件数 1,318件 ●ライン送信数 151件 ●ツイッターツイート数 948件 ●フェイスブック投稿数 219件				
	【R3目標値】 ◎SNS発信総件数 1,284件 ●ライン送信数 84件(7件×12月) ●ツイッターツイート数 960件(80件×12月) ●フェイスブック投稿数 240件(20件×12月)				

⑧(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			1,284件	1,284件	1,284件	1,476件
	指 標 績	実 績	令和3年度			
			1,318件			
	要因分析		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベント開催数の減少傾向が続いているが、幅広く情報収集を行う中で様々な情報を発信し、目標を達成できた。 【令和3年度 実績値】 ◎SNS総件数 1,318件 ●ライン件数 151件 ●ツイッター件数 948件 ●フェイスブック件数 219件			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—			—	—	—	
算出根拠		/				
要因分析		/				
⑨(改善) 《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 ●ラインについては、投稿内容の範囲を柔軟に判断しながら、積極的に投稿数の増加につなげていく。また、友だち数の増加に伴い、ブロック数も増加していることから、発信する回数や内容についても精査し、極力ブロック数を増やさないよう努める。 ●ツイッターについては、ホームページに記事を編集する際に、連携ボタンにチェックをすることで、ランダムにいくつかの記事が自動的にツイッターへ投稿される仕組みである。ホームページ記事の編集方法は、編集する職員に随時指導、助言をしていく。 ●フェイスブックについては、広聴広報係の取材ブログ的な要素が高い。コロナ禍で取材数が減っている状況ではあるが、様々な情報収集を行うなかで、新たな情報発信を行っていく。						
作成者		係名 広聴広報係		氏名 渡辺 充		

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・経営戦略課・経営企画係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(3)	業務改善の推進		
		-1	事務事業評価の実施・公表		
取組項目	86	事務事業評価の実施・公表			
⑥(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	限られた財源を有効に活用し、最小の経費で最大の効果を得られたかを検証するため、毎年、必要性や有効性などについて評価を行い結果を公表しているが、第4次大綱においては、評価事業の選定基準の見直しを図り、事業の終期等の設定(スクラップ)、そして新規事業の創設等(ビルド)の財源を生み出す流れを構築し、職員の労力負担軽減により効率的な業務改善に取り組む。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		改善方式策定	検証・改善	検証・改善	検証・改善
	効果	業務の効率化			
	指標	《指標項目》 事務事業評価で改善と判断した事務事業数	令和2年度実績	令和6年度目標	
(400事業中) 50事務事業			検証・改善		
⑦(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 事務事業評価方式の見直しを行った。 経常的な経費や事業は対象外(全371事業の内329事業)として事務量の軽減を図った。 評価対象事業(42事業の内市長査定対象33事業を含む)のみ評価を行った。				

実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施		
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		改善方式策定	検証・改善	検証・改善	検証・改善
指 標 績	実 績	達成			
		要因分析	これまでの全事業(371事業)の評価を見直し、評価対象事業(42事業)を絞り込むことにより、予算や事務の効率化が図れた。		
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		—	—	—	—
指 標 績	実 績	—	—	—	—
		算出根拠			
指 標 績	実 績				
		要因分析			
⑧(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 昨年度に引き続き評価対象事業を決めて評価を行う。				
	作成者	係名 経営企画係		氏名 石原 大助	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・財政課・契約係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(3)	業務改善の推進		
		-2	ICTの活用も含めた業務改善の推進		
取組項目	87	一般競争入札の拡大			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	入札の透明性・競争性・公平性を確保するため、一般競争入札の対象を委託・物品にも拡大する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般競争入札の拡大・検討	一般競争入札の拡大・検討	一般競争入札の拡大・検討	一般競争入札の拡大・検討
	効果	経費削減			
	指標	《指標項目》 委託・物品における一般競争入札の割合	令和2年度実績	令和6年度目標	
		74.70%	80.00%		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	【R3内容】 一般競争入札への移行が可能なものを検討して、可能な限り一般競争入札の割合を増やしていく。				

⑨(検証)	実施状況	B	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			77.00%	78.00%	79.00%	80.00%
		実績	80.43%			
	要因分析		今まで指名競争入札の対象としていたものを、一般競争入札に移行したことにより、割合が増えた。			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
		実績	—	—	—	—
	算出根拠					
要因分析						
⑫(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
	さらに、一般競争入札の割合が増えるように、現在、指名競争入札としているものも、できるだけ多く、一般競争入札に切り替えることで、一般競争入札の割合を増やしていく。					
作成者		係名 契約係		氏名 徳井 雄一		

第 4 次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・総務課・管理係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(3)	業務改善の推進		
		-2	ICTの活用も含めた業務改善の推進		
取組項目	88	節電等の実施			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	市役所庁舎における省エネルギー等の取組を実施し、電気使用量を削減する中で、経費の削減を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		施設内温度設定の適正管理	議場、新館 1、2階LED 照明切替		
	効果	令和4年度より、本館4階議場、新館1,2階の照明をLEDに切り替えて節電による経費削減を行う。			
	指標	《指標項目》 市役所の年間電力 使用量 (単位：KWh)	令和2年度実績	令和6年度目標	
		672,045KWh	613,000KWh		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 冷暖房機の使用・設定基準を庁内に周知するなど節電に取り組んだ。				

⑨(検証)	実施状況	B	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			672,000KWh	643,000KWh	613,000KWh	613,000KWh
		実 績	670,798KWh			
		要因分析	節電対策により目標を1,202KWh下回った			
	効果額 実 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			20千円	514千円	1,048千円	1,048千円
		実 績	22千円			
		算出根拠	R3電気料目標 R3電気料実績 効果額実績 11,954千円 - 11,932千円 = 22千円			
	要因分析	節電対策により目標額を22千円下回った。				
⑩(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 令和4年10月から本館4階議場、新館1・2階の照明灯をLED化する予定で、令和3年度よりも年間電気使用量29,000KWh、年間電気料を514千円削減の見込んでいる。 さらに、令和5年度は照明のLED化の通年効果として令和3年度目標よりも年間電気使用量59,000KWh、電気料1,048千円の削減が見込まれる。					
作成者		係名 管理係		氏名 清水 良一		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		生活環境部・敷島支所市民地域課・庶務係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(3)	業務改善の推進		
		-2	ICTの活用も含めた業務改善の推進		
取組項目	89	節電等の実施			
④ (計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	市役所3庁舎（竜王庁舎・敷島庁舎・双葉庁舎）における省エネルギー等の取組を実施し、電気使用量を削減する中で、経費削減を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		空調管理・勤務時間外等消灯 4/1～3/31			
	効果	経費削減			
	指標	《指標項目》 庁舎の年間電力使用量 (単位：kwh)	令和2年度実績	令和6年度目標	
		50,129kwh	56,000kwh		
⑤ (実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 令和3年度目標 25,000Kwh 1,130,000円 ・地球温暖化防止と消費電力量の削減を目的として、空調温度を夏季28℃・冬季20℃に設定。さらに、クールビズ、昼休み・勤務時間外の不要な照明の消灯、緑のカーテン・ブラインド等による日差しの遮断を行い、節電に努めた。				

③ (検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			52,000kwh	56,000kwh	56,000kwh	56,000kwh
	指標実績	実績	51,382kwh			
			要因分析 空調管理、勤務時間外等の不要な照明の消灯、緑のカーテン・ブラインド等による日差しの遮断を行い、節電に努めたため目標を達成			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			1,130,000円	1,377,000円	1,377,000円	1,377,000円
	効果額実績	実績	1,116,895円			
			算出根拠 令和3年度は実績に基づき記載 R3年度7月まで 14,010kwh、296,025円 R4年度7月まで 16,805kwh 443,944円 令和4年度目標値は選挙等で7月時点でkwhで1.2% 金額で1.5%増を鑑み記載			
要因分析	空調管理、勤務時間外等の不要な照明の消灯、緑のカーテン・ブラインド等による日差しの遮断を行い、節電に努めたため目標を達成					
	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 ・冷暖房の適温設定、不要な照明の消灯、クールビズ・ウォームビズの実施、緑のカーテンの設置等省エネ行動を考え、節電に取り組む。 ・通常業務の他、甲斐市市議会議員選挙、参議院通常選挙、山梨県知事選挙等により使用量の増額が見込まれる。 ・令和4年度からの電気料の増額も鑑み、令和4年度以降の目標値を見直す。					
作成者		係名 庶務係			氏名 新奥 知恵	

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		生活環境部・双葉支所市民地域課・庶務係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(3)	業務改善の推進		
		-2	ICTの活用も含めた業務改善の推進		
取組項目	90	節電等の実施			
⑥(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	市役所3庁舎(竜王庁舎・敷島庁舎・双葉庁舎)における省エネルギー等の取組を実施し、電気使用量を削減する中で、経費の削減を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		勤務時間外・昼休み消灯 4/1~3/31			
	効果	経費削減			
	指標	《指標項目》 庁舎の年間電力使用量 (単位:kwh)	令和2年度実績	令和6年度目標	
		70,430kwh	69,718kwh		
⑦(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	<p>【R3内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準年であるR2年度の、毎月の使用量実績により1%以上減少させたものの合計を目標とする。 <p>◆使用電力量の削減目標 R2年度実績 70,430kwh【基準年】 R3年度目標 69,718kwh R3年度実績 60,650kwh 9,068kwh 削減</p> <p>※具体的な方策 冷暖房温度管理(冷房28℃程度、暖房20℃程度)を徹底。時間外勤務や、昼休みの必要最小限の消灯を実施した。</p>				

⑧(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			69,718kwh	69,718kwh	69,718kwh	69,718kwh
	指標実績	実績	60,650kwh			
			要因分析 夏季使用量(8.9月分)の減			
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			1,697,369円	1,697,369円	1,697,369円	1,697,369円
	効果額実績	実績	1,608,214円			
			算出根拠 R2年度実績 70,430kwh、1,697,369円【基準年】 R3年度実績 60,650kwh、1,608,214円			
要因分析	夏季の使用量減により、基準年の令和2年度と比較し、使用量(kwh)は13.9%減となった。					
	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 【R4内容】 基準年度:令和2年度実績 目標値:基準年度比1%以上の使用量削減(kwh)					
⑨(改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・空調温度設定を徹底管理し、節電対策に努める。(冷房28℃程度、暖房20℃程度) ・R3年度実績で、R6年度目標を達成しているが、R4年10月からの電気料値上げや、空調設備の使用により使用量が左右されるため、R4年度以降も基準年のR2年度使用量実績の1%以上の削減を目標とする。 ※R4年度は、選挙(市議会、参議院、知事)により使用量の増額が見込まれる。 					
	係名 庶務係			氏名 伊藤 達郎		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・総務課・総務係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(3)	業務改善の推進		
		-2	ICTの活用も含めた業務改善の推進		
取組項目	91	議案や会議資料の電子化の推進			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	資料等作成ソフトを導入することにより、紙媒体を減らすことで、印刷経費の削減と事務の改善を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		試行運用	一部本格運用	一部本格運用	一部本格運用
	効果	業務改善・経費削減			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
		印刷製本費の削減	—	△700,000円	
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 議案書等の電子化について、試行運用を実施した。				

⑨(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指標	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	試行運用	一部本格運用	一部本格運用	△700,000円
	要因分析	議会において冊子の議案書と併用して電子化した議案書を試行的に導入した。また、庁内会議においても電子化した資料により会議を実施した。				
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	—	—	—	△700,000円
	算出根拠					
	要因分析					
	⑫(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 資料等作成ソフトを本格的に導入し、紙媒体を減らし、事務の改善を図る。				
作成者		係名 総務係		氏名 日本 修		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・人事課・給与係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(3)	業務改善の推進		
		-2	ICTの活用も含めた業務改善の推進		
取組項目	92	職員の給与明細電子化			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	令和元年10月に、事務効率化及び確実化を図り、コスト削減と安定的な運用管理の実現を目的として、新たな人事給与システムを導入した。 職員へ配付する給与明細は、従来紙媒体であったが、本システムの更新を機に、令和2年1月から電子メールによる給与明細電子化を本格稼働させた。今後も継続してペーパーレス化によるコスト削減を図っていく。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		職員採用の際、随時、給与費明細の交付方法を案内し、電子交付を推進			
	効果	経費削減			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
給与明細電子化の推進		100%	100%		
⑪(実行)	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】</p> <p>職員を採用する際、個人ごとに給与明細の交付方法を案内し、本人の同意を得たうえで配信希望のメールアドレスを確認するなどの手順を踏まえ、電子交付を実施した。(個人所有の端末のない職員などは、紙媒体にて対応した)</p>				

⑨(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	100%	100%	100%	100%
	要因分析	職員採用の際、給与費明細の交付方法を案内し、電子交付を実施した。				
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績	—	—	—	—
	算出根拠					
	要因分析					
	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》					
職員を採用する際、個人ごとに給与明細の交付方法を案内し、本人の同意を得たうえで配信希望のメールアドレスを確認するなどの手順を踏まえ、電子交付を推進する。(個人所有の端末のない職員などは、紙媒体にて対応する)						
作成者		係名 給与係		氏名 五味 万里		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総務部・スマートプロジェクト推進課・スマートシステム推進係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(3)	業務改善の推進		
	取組項目	-2	ICTの活用も含めた業務改善の推進		
	取組項目	93	AI・RPAを活用した業務改善の研究		
①(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	事務の効率化及び費用対効果に優れ、市民の利便性の向上と職員負担の軽減を目的とするAI・RPAを活用した業務改善の手法を検討する。			
	スケジュール	令和3年度 調査・研究及び 実証実験	令和4年度 実施及び検証	令和5年度 AI・RPAを活用 した業務改善施 策の拡大	令和6年度 ⇒
	効果	職員負担の軽減による市民の利便性の向上			
	指標	《指標項目》 対象業務における 作業時間の削減率	令和2年度実績 —	令和6年度目標 導入前の削減時間40%減	
	②(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 スマートプロジェクト推進本部等で協議を行い、令和3年度については、情報系の「ふるさと納税業務」及び業務系の「軽自動車税の廃車処理業務」へRPAを導入するとともに、全庁的な会議録作成の時間削減を図るため、AI議事録を導入した。			

◎(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		目標	20%	35%	37%	導入前の削減時間40%減
		実績	32%	-		
	要因分析	AI・PRAを活用することにより、定型的な業務に費やしていた時間を削減することができたため。				
	効果額 実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—
	算出根拠					
要因分析						
③(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 令和4年度は、保育園業務について、紙の申請書類をAI-OCRを活用しデジタル化を行い、そのデータをRPAで入力、その後、AIを活用した保育入所選考を 実施すること で、 作業時間を削減 し職員負担の軽減を図る。また、他の業務への導入検討を行う。					
作成者		係名 スマートシステム推進係	氏名 小澤 裕一			

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		防災危機管理監・防災危機管理課・消防防犯係			
区分	重点項目	3	効率的・効果的な事業の推進		
	取組方針	(3)	業務改善の推進		
		-3	補助金の見直し		
取組項目	94	市内交通安全協会3支部の補助金の見直し			
⑥(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	市内交通安全協会3支部の補助金については、各支部の構成員規模や経費支出内容等が異なっていることから、補助対象経費等の統一的な基準を検討する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3支部との協議	3支部との協議	3支部との協議	3支部との協議
	効果	市内交通安全協会3支部の事業充実			
	指標	《指標項目》 市内交通安全協会3支部の補助金額	令和2年度実績	令和6年度目標	
		2,691千円	見直し検討		
⑦(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 ・各支部長の意見等の聞き取りを行ったが、各支部独自で交通安全推進事業を行っていることから用途が異なるため統一的な基準を設けることや補助金の削減に難色を示している。 ・甲斐葎崎交通安全協会に本市3支部の統合について相談したところ、協会組織体制は、本市3支部、葎崎4支部から組織されており、本市3支部が統合することにより協会事業に影響がでるため、統合に難色を示した。				

⑧(検証)	実施状況	C	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	C	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指標実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			2,691千円	2,691千円	2,691千円	見直し結果
	実績	2,691千円				
	要因分析	各支部長の意見を聞き取りを行ったが、各支部独自で交通安全推進事業を行っていることから補助金の削減等に難色を示している。				
	効果額実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	
	算出根拠					
要因分析						
⑨(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 各支部長と協議を進める。					
作成者		係名 消防防犯係		氏名 高橋 正樹		

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・経営戦略課・経営企画係			
区分	重点項目	4	公共施設の適正管理		
	取組方針	(1)	公共施設マネジメントの推進		
		-1	公共施設等総合管理計画の見直し		
取組項目	95	公共施設等総合管理計画の見直し			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	<p>国の要請に基づき、公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針である「公共施設等総合管理計画」を改定し、長期的な視点を持って施設の更新、統廃合、長寿命化等の方向性を検討する。 また、長期的視点に立った老朽化対策の推進、適切な維持管理・修繕の実施、トータルコストの縮減・平準化、計画の不断の見直し・充実により、まちづくり及び国土強靱化と連携する。</p>			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画策定	公表・推進	公表・推進	公表・推進
	効果	公共施設の総合的かつ計画的な管理			
	指標	《指標項目》 総合管理計画 の見直しと推進	令和2年度実績	令和6年度目標	
計画の推進 (個別施設計画策定)			計画の推進		
⑪(実行)	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 甲斐市公共施設等総合管理計画の改定を行い公表した。</p>				

⑨(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			計画策定	公表・推進	公表・推進	公表・推進
	指 標 績	実 績	達成			
			要因分析	甲斐市公共施設等総合管理計画の改定を行い公表した。		
	効果額 実 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額 実 績	実 績	—	—	—	—
			算出根拠			
要因分析						
	<p>《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 計画の進捗状況の公表及び計画内容の推進を行う。</p>					
⑩(改善)	作成者	係名 経営企画係		氏名 石原 大助		

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・経営戦略課・経営企画係			
区分	重点項目	4	公共施設の適正管理		
	取組方針	(1)	公共施設マネジメントの推進		
		-2	公共施設個別施設計画の見直し		
取組項目	96	公共施設個別施設計画の見直し			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	<p>「公共施設等総合管理計画」の基本方針や目標の実現のため、施設ごとに具体的な考え方を整理し、将来的な活用を見据えた計画的な管理を推進する。</p> <p>計画については、施設の状態、また社会情勢を反映するため定期的に見直すとともに、計画内容と財政計画との整合を図り、実効性のあるマネジメントを推進する。</p>			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		各計画の 確認・報告	各計画の 確認・報告	各計画の 確認・報告	第2期個別 施設計画 策定準備
	効果	施設規模の適正化、財政負担の平準化			
	指標	《指標項目》 個別施設計画の 推進と見直し	令和2年度実績	令和6年度目標	
第1期個別施設 計画策定準備			第2期個別施設 計画策定準備		
⑪(実行)	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》</p> <p>【R3内容】 各施設の取組指標の確認及び報告を行った。</p>				

◎(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			各計画の 確認・報告	各計画の 確認・報告	各計画の 確認・報告	第2期個別 施設計画 策定準備
		実 績	達成			
		要因分析	各施設の取組指標の確認及び報告を行った。			
	効果額 実 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
		実 績	—	—	—	—
		算出根拠				
	要因分析					
⑬(改善)	<p>《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 各施設の取組指標の確認及び報告を行う。</p>					
作 成 者		係名 経営企画係		氏名 石原 大助		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		教育部・教育総務課・施設係			
区分	重点項目	4	公共施設の適正管理		
	取組方針	(1)	公共施設マネジメントの推進		
		-3	各長寿命化計画の見直し		
取組項目	97	学校長寿命化計画の見直し			
⑥(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	国が平成25年に策定した「インフラ長寿命化計画」を受け、市は平成27,28年度に「公共施設等総合管理計画」を策定した。各施設毎の個別整備計画として、平成30年度に教育委員会が所管する学校施設等を対象とした、「学校施設の長寿命化計画」に基づき、計画的に管理・整備を行い、定期点検や施設の老朽度、児童生徒数、社旗情勢等を考慮し、計画の見直しを行う。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画の推進 定期点検	計画の推進 定期点検	計画の推進 定期点検	計画の推進 定期点検
	効果	施設の計画的な整備、財政負担の平準化			
	指標	《指標項目》 長寿命化改修 の実施	令和2年度実績	令和6年度目標	
設計2件			長寿命化改修完了 4施設		
⑦(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 甲斐市立学校施設長寿命化計画に基づく、令和8年度まで長寿命化改修工事の概算費用を算出し、令和4年度予算要求を行う。 令和3年度に計画していた、竜王南小学屋内運動場長寿命化改修工事設計を完了させた。				

⑧(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			1件	3件	1件	長寿命化改修完了4施設
	指 標 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			1件			
	要因分析		甲斐市立学校施設長寿命化計画に基づき、敷島北小学校校舎長寿命化改修工事（1工区）、敷島北小学校屋内運動場長寿命化改修工事を実施した。			
	効果額 実 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額 実 績	実 績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—			—	—	—	
算出根拠		/				
要因分析		/				
⑨(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 令和4年度に計画している、竜王西小学校屋内運動場長寿命化改修工事設計、双葉西小学校校舎長寿命化改修工事設計、玉幡中学校屋内運動場・武道場長寿命化改修工事設計を完了させる。					
作成者		係名 施設係		氏名 保坂 勇二		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		都市建設部・都市計画課・緑化推進係			
区分	重点項目	4	公共施設の適正管理		
	取組方針	(1)	公共施設マネジメントの推進		
		-3	各長寿命化計画の見直し		
取組項目	98	公園施設長寿命化計画の見直し			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	「公共施設等総合管理計画」における公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を受け、公園施設における将来的な更新、長寿命化等の方針を定めた「公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的な管理・整備を行い、施設の劣化や損傷の進行を未然に防止し、長持ちさせることによりライフサイクルコストの縮減と施設の長寿命化を図る。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画の推進	計画の推進	健全度調査	計画の見直し
	効果	施設の計画的な更新、財政負担の平準化			
	指標	《指標項目》	令和2年度実績	令和6年度目標	
計画の推進		計画の推進	計画の見直し		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	【R3内容】 (契約月) (4月) 中下条公園フェンス改修工事 (9月) 信玄堤公園四阿改修工事 (10月) 玉幡公園身障者用駐車場改修工事 (11月) 双葉水辺公園残留施設撤去工事 (11月) 赤坂台総合公園シバザクラ花壇改修工事 (年度内) その他都市公園遊具等工事及び修繕				

実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施		
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画の推進	計画の推進	健全度調査	計画の見直し
	実 績	適切に管理した			
	要因分析	点検時に異常が認められた箇所について、修繕や改修工事を実施し、維持管理の目標を達成した。			
効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		—	—	—	—
	実 績	—	—	—	—
	算出根拠	/			
	要因分析	/			
⑫(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》				
	【R4年度予定】 (契約予定月) (4月) 敷島総合公園園路補修工事 (11月) 赤坂台総合公園シバザクラ花壇改修工事 (年度内) 赤坂台総合公園受水槽ポンプ・雨水排水ポンプ取替 玉幡公園遊具修繕 敷島総合公園照明灯ポール取替 上記のほか、点検において異常があったものについては、適正な修繕を実施し施設の維持管理に努める。				
作成者	係名 緑化推進係		氏名 広瀬 美和		

第4次甲斐市行政改革大綱

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		都市建設部・建設課・建設管理係			
区分	重点項目	4	公共施設の適正管理		
	取組方針	(1)	公共施設マネジメントの推進		
		-3	各長寿命化計画の見直し		
取組項目	100	市営住宅長寿命化計画の見直し			
⑥(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	平成26年度に策定した「甲斐市営住宅長寿命化計画」に基く必要戸数196戸への整備を図るため、意向調査及び交渉等を実施したが、入居者が高齢のため、入居替えや住替えの意思は無く、解体事業の促進を図ることはできなかった。このため、令和5年度改訂予定の「長寿命化計画」において、必要戸数の大幅な見直しを行う方針。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		寺前住宅1棟解体	金の宮住宅簡易平屋住宅1棟・寺前住宅1棟解体	入居替え・住替えの促進による解体2戸	入居替え・住替えの促進による解体3戸
	効果	施設規模の適正化、財政負担の平準化			
	指標	《指標項目》 公営住宅戸数 (単位：戸)	令和2年度実績		令和6年度目標
259戸			250戸		
⑦(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》				
	【R3内容】 ・寺前住宅1棟解体				
	【R4内容】 ・金の宮住宅簡易平屋住宅1棟解体(2戸) ・寺前住宅1棟解体(1戸)				
	【R5】 入居替え・住替えの促進による解体(2戸)				
【R6】 入居替え・住替えの促進による解体(3戸)					

⑧(検証)	実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			258戸	255戸	253戸	250戸
	指 標 績	実 績	258戸			
			要因分析 寺前住宅に1棟空きが出たため解体を実施。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
	効果額実績	実 績	—	—	—	—
			算出根拠			
要因分析		算出根拠				
⑨(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 令和3年度に火災により全焼した金の宮住宅簡易平屋住宅1棟(2戸)及び、退去予定の寺前住宅1棟(1戸)を解体予定。退去を確認し次第解体を進める。					
	作成者	係名 建設管理係		氏名 大柴 俊太郎		

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・経営戦略課・経営企画係			
区分	重点項目	4	公共施設の適正管理		
	取組方針	(2)	公共施設の評価・公表		
		-1	公共施設等の情報の一元化		
取組項目	101	公共施設等の情報の一元化			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	公共施設等の情報を一元的に集約・把握し、情報の公表・共有を図る。また、公共施設等の統廃合や適正配置など公共施設等総合管理計画の推進に係る参考資料として活用する。			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		施設カルテの作成依頼・検証	施設カルテの作成依頼・検証	施設カルテの作成依頼・検証	施設カルテの作成依頼・検証
	効果	情報の共有			
	指標	《指標項目》 情報の集約・共有	令和2年度実績	令和6年度目標	
			施設カルテ更新	施設カルテ更新	
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 所管課への施設カルテの整備依頼と検証を行い、施設情報を一元化した。				

実施状況	A	A：実施済み B：一部実施済み C：調査研究中 D：未実施			
	取組状況	a	a：順調 b：やや遅れている c：遅れている d：未実施		
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		施設カルテの作成依頼・検証	施設カルテの作成依頼・検証	施設カルテの作成依頼・検証	施設カルテ更新
	実 績	達成			
	要因分析	所管課への施設カルテの整備依頼と検証を行った。			
⑨(検証)	効果額実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		—	—	—	—
	実 績	—	—	—	—
	算出根拠				
	要因分析				
⑧(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 所管課への施設カルテの作成依頼と検証を行う。				
	作成者	係名 経営企画係		氏名 石原 大助	

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・経営戦略課・経営企画係			
区分	重点項目	4	公共施設の適正管理		
	取組方針	(2)	公共施設の評価・公表		
		-2	公共施設カルテの作成・公表		
取組項目	102	施設カルテの作成・公表			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	国の指針に基づき、各施設の最新の情報をカルテとして作成し、ホームページ等により市民及び職員に公表することで情報の共有化を図る。(まちづくりや各種施策等との連携)			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		施設カルテの公表と見直し検討	施設カルテの公表と見直し検討	施設カルテの公表と見直し検討	施設カルテの公表と見直し検討
	効果	情報の共有			
	指標	《指標項目》 施設カルテの作成と公表	令和2年度実績	令和6年度目標	
施設カルテの作成・公表			施設カルテの作成・公表		
⑪(実行)	《年度別実施・取組内容※具体的な方策》 【R3内容】 施設カルテの公表。また、カルテ様式の見直しを検討した。				

⑨(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			施設カルテの公表と見直し検討	施設カルテの公表と見直し検討	施設カルテの公表と見直し検討	施設カルテの作成・公表
		実 績	達成			
		要因分析	施設カルテの公表。また、カルテ様式の見直しを検討した。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
		実 績	—	—	—	—
		算出根拠				
	要因分析					
⑩(改善)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 施設カルテの公表を行う。					
作成者		係名 経営企画係		氏名 石原 大助		

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・経営戦略課・経営企画係			
区分	重点項目	4	公共施設の適正管理		
	取組方針	(2)	公共施設の評価・公表		
		-3	公共施設の適正管理		
取組項目	103	公共施設の評価・公表			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	<p>公共施設のマネジメントを確実に推進するため、所管課ごとに管理する施設の最新情報を集約し、各計画の進捗状況を確認する。</p> <p>また、各施設の老朽化や耐震化及び施設稼働状況、歳入歳出状況などの様々な情報に基づく費用対効果分析や施設性能分析を行うための、公共施設状況調査を実施する。</p>			
	スケジュール		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		調査の実施と内容分析	調査の実施と内容分析	調査の実施と内容分析	調査の実施と内容分析
	効果	施設状況の把握と予算計画への反映			
	指標	《指標項目》 公共施設状況調査・分析の実施	令和2年度実績	令和6年度目標	
評価の実施			評価の実施(調査・分析)		
⑪(実行)	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》</p> <p>【R3内容】 施設所管課への公共施設状況調査依頼と結果分析を行った。個別施設計画等の進捗状況を確認した。</p>				

◎(検証)	実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施			
	指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			調査の実施と内容分析	調査の実施と内容分析	調査の実施と内容分析	評価の実施(調査・分析)
		実 績	達成			
		要因分析	施設所管課への公共施設状況調査依頼と結果分析を行った。			
	効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			—	—	—	—
		実 績	—	—	—	—
		算出根拠				
	要因分析					
⑫(改善)	<p>《次年度目標に対する取り組み方針・内容》 施設所管課への公共施設状況調査依頼と結果分析を行う。個別施設計画等の進捗状況を確認する。</p>					
作成者		係名 経営企画係		氏名 石原 大助		

(令和4年度実施・取組内容、令和3年度実績報告)

担当部・課・係		総合戦略部・経営戦略課・経営企画係			
区分	重点項目	4	公共施設の適正管理		
	取組方針	(2)	公共施設の評価・公表		
		-4	施設稼働率の向上への取組		
取組項目	104	施設稼働率の向上			
⑩(計画)	取組要旨 (要因・達成ビジョン)	<ul style="list-style-type: none"> 「公共施設等総合管理計画」に基づく施設保有量20%削減の目標実現のため、将来的な活用を見据えた計画的な管理を推進する。また、将来に残すべき行政サービスや公共施設を「良質な財産」として次世代に引き継ぐため、現在行われている公共施設サービス等の必要性や施設の健全性を見直すための調査を検討する。 現行施設カルテの活用と次期個別施設計画への反映。 			
	スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		調査方法の調査・研究	試験実施	本格実施	本格実施
	効果	公共施設サービス等の必要性や施設の健全性の向上			
	指標	《指標項目》 調査の実施と分析・共有	令和2年度実績	令和6年度目標	
※新規取組			本格実施		
⑪(実行)	<p>《年度別実施・取組内容※具体的な方策》</p> <p>【R3内容】 施設の必要性を数値化することで、施設維持や統廃合を考える指標とする。(行政サービスの後退に配慮) 稼働率調査方法について、調査・研究を行った。</p>				

実施状況	A	A:実施済み B:一部実施済み C:調査研究中 D:未実施			
	取組状況	a	a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施		
指 標 績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		調査方法の調査・研究	試験実施	本格実施	本格実施
	実 績	達成			
	要因分析	施設の必要性を数値化することで、施設維持や統廃合を考える指標とする。(行政サービスの後退に配慮) 稼働率調査方法について、調査・研究を行った。			
効果額実績	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		—	—	—	—
	実 績	—	—	—	—
	算出根拠				
要因分析					
⑫(検証)	《次年度目標に対する取り組み方針・内容》				
	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメントシステムの活用方法を検討し、公共施設の存廃、統合、集約化等の判断材料とする。 計画的な管理を推進するため、個別施設計画の継続的な見直しを図る。 				
作成者		係名 経営企画係		氏名 石原 大助	